

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
GSユアサレポート2018
2018年3月期



事業を通じて持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献します。



Mobility

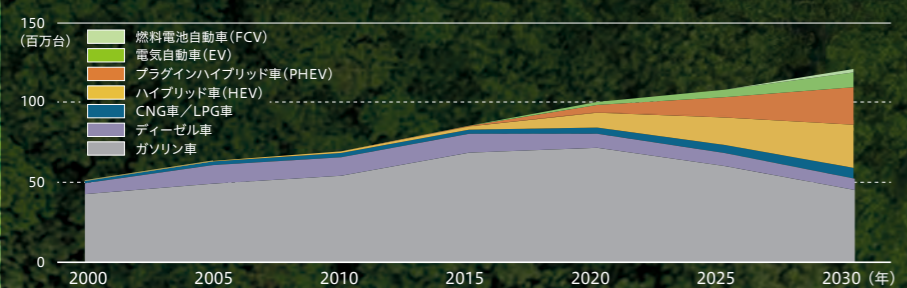
エコカーで

普及に必要なキーコンポーネントを提供する。

世界13億台を超える自動車から排出される二酸化炭素(CO₂)は地球温暖化に影響を与えており、各地でCO₂排出や燃費に関する規制が厳しくなっています。そのため、ハイブリッド車(HEV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)、電気自動車(EV)などのエコカーの普及が進んでおり、従来のガソリン車においても燃費改善に寄与するアイドリングストップ機能の標準化が進んでいます。こうしたエコカーへのシフトや自動車の電子化の進展において、当社グループの製品が重要な役割を担っています。

例えば、需要が拡大するEVやPHEVの航続距離の拡大のためには蓄電池の大幅な性能向上が必要です。当社はリチウムイオン電池の高性能化、低価格化、長寿命化に取り組んでいます。

自動車のグローバル市場予想



出典: IEA/ETP (Energy Technology Perspectives) 2015より

自動車用鉛蓄電池



- グローバルシェア2位
- アイドリングストップ専用鉛蓄電池など、新しい需要に素早く対応できる製品開発力

車載用リチウムイオン電池



- 世界に先駆けた量産体制の確立
- 国内外自動車メーカーへの幅広い採用実績
- 多数の市場実績

事業を通じて持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献します。



Renewable Energies

再生可能エネルギーで —

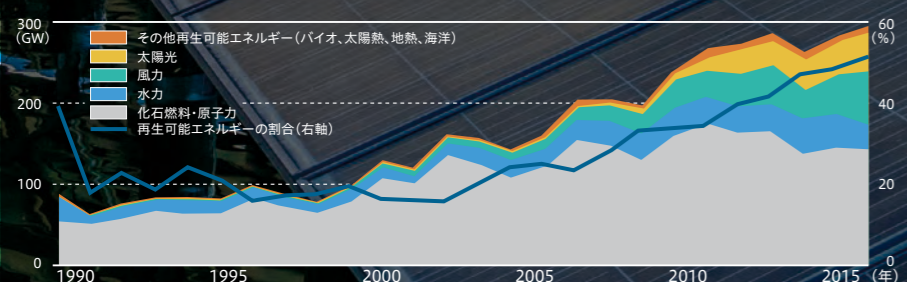
電源システムと蓄電技術で利用拡大に貢献する。

人口増加や経済成長に伴い、世界のエネルギー需要は増大しており、石油や石炭など限りある化石燃料に代わり、再生可能エネルギーの利用拡大が求められています。太陽光発電や風力発電によるエネルギーを有効活用するためには、出力変動を安定化する電源システムや蓄電池の導入が不可欠です。

当社グループの製品は太陽光発電や風力発電の普及に不可欠な製品として大きな期待を集めています。

太陽光で発電したエネルギーを無駄なく活用いただくために、当社はパワーコンディショナの変換効率を高めるとともに、技術を追求しています。また、日本では太陽光発電システム全体の設計・施工も行っています。

世界の各年の発電設備導入量、再生可能エネルギーの割合の推移



蓄電システム



- 電力変換効率が高く、少ないロスでエネルギーの有効活用にご貢献

太陽光発電用 パワーコンディショナ



- 4.5kW~250kWの製品ラインアップにより、小容量からメガソーラーまで幅広い用途に対応
- 蓄電池との組み合わせにより、自己消費型の蓄電システムの構築が可能

事業を通じて持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献します。



Infrastructure

社会インフラで――

電力バックアップ装置で安定化に寄与する。

ありとあらゆるものが電力を必要とする現代、電力供給が途絶えると社会活動は立ち行きません。そのため、洪水や地震などの災害発生時、電力供給の途絶を想定したバックアップ電源の重要性が一層高まっています。

当社グループの製品は、高い品質と信頼性で社会の基盤となるインフラを守っています。また、ビルや工場などでは、万が一災害が起きた際の事業継続にも貢献しています。

日本は台風、地震、火山噴火などの自然災害が発生しやすい国土です。当社は社会インフラの一部を担う責任を果たすために、製品開発はもとより、据付工事から保守メンテナンスまで、トータルにサポートできる体制を整えています。

世界の自然災害に占める日本の割合



※1: 2000年から2009年の合計。日本については気象庁、世界については米国地質調査所(USGS)の震源資料をもとに内閣府において作成。
 ※2: 活火山は過去およそ一万年以内に噴火した火山等。日本については気象庁、世界については米国のスミソニアン自然史博物館の火山資料をもとに内閣府において作成。
 ※3: 1979年から2008年の合計。CREDの資料をもとに内閣府において作成。

出典: 内閣府「平成22年度版防災白書」図1-1-1を引用

直流電源装置



交流無停電電源装置



産業用リチウムイオン電池



- 汎用タイプから個別受注タイプまで、お客様のご要望に応じた製品をラインアップ
- 日本全国に100カ所以上のサービス拠点を展開し、万全のサポート体制を整備

- 使用用途により高エネルギータイプ、高入出力タイプの選択が可能
- 車載用リチウムイオン電池セルの活用により、競争力の高い製品をラインアップ

社会課題の解決を成長の機会と捉えて――

社会課題

事業プロセス

社会課題の解決による成長

社会全体で取り組むべきもの

持続可能な開発目標(SDGs)の発効
「資源」「気候変動」「健康」などに焦点を当てた
17の目標達成に向けた取り組みを推進する
必要があります。

当社グループに関連するもの

気候変動と地球温暖化

13億台を超える世界の自動車
から排出される二酸化炭素
(CO₂)は地球温暖化に影響を
与えています。



資源の枯渇

石油や石炭などの限りある化石
燃料に代わり、再生可能エネル
ギーの利用拡大が求められて
います。



災害の激甚化

洪水や地震などの災害発生時、
電力供給の途絶を想定したバック
アップ電源の重要性が一層高
まっています。



価値創造の源泉

基幹である鉛蓄電池
事業による安定した
財務基盤

信頼と実績に基づく
技術開発力と
市場開発力

リチウムイオン電池
事業を支える
高度な技術力

パートナーシップが
支えるブランド力と
高い競争力

企業理念を理解し、
技術を維持・伝承する
従業員

CSRに配慮した
事業活動

事業活動

自動車電池事業(国内・海外)

日本のみならず、世界17カ国で、自動車、オート
バイ、産業用鉛蓄電池を製造・販売。

▶P.33~

産業電池電源事業

産業用各種電池、電源システム、照明機器、膜システム
などを提供。

▶P.37~

車載用リチウムイオン電池事業

電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車
(PHEV)、ハイブリッド車などに搭載される
リチウムイオン電池の製造・販売。

▶P.39~

その他事業

有人潜水調査船や衛星、ロケット向けなど
のリチウムイオン電池などの製造・販売。

▶P.41~

価値創造の戦略

中期経営計画

エネルギー・デバイス・カンパニー「新生GSユアサ」
を目指し、長期的・持続的成長を確固たるものとす
ることを中期経営方針として展開。

▶P.16~

ガバナンス

コンプライアンス経営の徹底、強化を図り、経営の
健全性、透明性の向上を目指して取り組みを強化。

▶P.50~

CSRの取り組み

グローバルな社会課題や利害関係者の
ニーズ・期待にタイムリーに対応。

▶P.45~

マテリアリティ

事業戦略にCSR課題を反映させるため
に、マテリアリティ(CSRの重要課題)を
特定。

▶P.47~

企業理念 GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」

を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

社会に提供する価値

環境対応車の普及拡大



再生可能エネルギーの
普及拡大



電力の効率的利用



社会インフラの安定化

社会課題の解決に貢献する製品

●自動車用各種電池

- ・自動車の燃費向上
- ・EV、PHEVの走行距離向上

●産業用各種電池/電源システム

- ・再生可能エネルギーの安定的利用
- ・社会インフラ、ビル、工場などの電源の安定化

持続可能な成長

利益の最大化

資産効率化による
株主還元の最大化

技術力の向上

従業員の
雇用維持・拡大

サプライヤーとの
関係強化

価値創造を通じた、持続可能な成長を目指して

当社グループでは、提供する製品および事業活動が、持続
可能な開発目標(SDGs)をはじめとしたさまざまな社会課題
の解決に貢献し社会に価値をもたらすことで、当社グループ
の企業価値もまた向上すると考えています。

また一方で、企業価値が毀損するリスクを回避するためには、
事業活動が社会に及ぼす悪影響を最小限に抑えることも重要です。

当社グループは、企業理念に基づきこれからも未来を
動かす原動力になる最先端技術に挑戦し続けることで、持続
可能な社会の実現に貢献する価値創造を目指します。そして、
こうした取り組みを通じて、当社グループ自身も持続的な
成長を遂げていきます。

持続可能な開発目標(SDGs : Sustainable Development Goals)への取り組みを推進

グローバル社会が抱える課題を解決するため、国連は
2015年9月に持続可能な開発目標(SDGs)を採択しました。

当社グループも特定したマテリアリティとSDGsの関連を
明確にして取り組みを推進していきます。なお、マテリアリティ
とSDGsの対照表はP.47をご参照ください。



CONTENTS

イントロダクション

私たちが社会に提供する価値

エコカーで

普及に必要なキーコンポーネントを提供する。……………1

再生可能エネルギーで

電源システムと蓄電技術で利用拡大に貢献する。……………3

社会インフラで

電力バックアップ装置で安定化に寄与する。……………5

価値創造のプロセス……………7

目次・編集方針……………9

プロフィール

主な製品・事業展開地域……………11

財務・非財務ハイライト……………13

会社沿革……………15

価値創造のビジョンと戦略

トップメッセージ……………17

次の100年においても、社会に不可欠な製品・サービスを
提供し続け、持続的な成長を実現していきます。

財務・CSR担当役員メッセージ……………23

「収益力」と「経営の質」の向上、
この両輪で企画価値を高めていきます。

2017年度のパフォーマンス

特集1 自動車用鉛蓄電池
海外における生産能力の拡充……………27

特集2 産業用リチウムイオン電池
重要な社会インフラ 鉄道の未来を支える……………29

At a Glance……………31

事業の概況

自動車電池事業(国内)……………33

自動車電池事業(海外)……………35

産業電池電源事業……………37

車載用リチウムイオン電池事業……………39

その他事業……………41

研究開発……………43

CSR……………45

ガバナンス

役員一覧……………51

コーポレート・ガバナンス/リスク管理/
コンプライアンス/情報セキュリティ/知的財産……………53

財務セクション

10年間の連結主要財務ハイライト……………59

財務レビュー……………61

リスク情報……………64

連結財務諸表……………65

会社情報/株式・投資家情報……………73

編集方針

報告対象期間

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)の実績

報告対象組織

GSユアサグループ(株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション
および連結対象会社)を対象範囲としています。

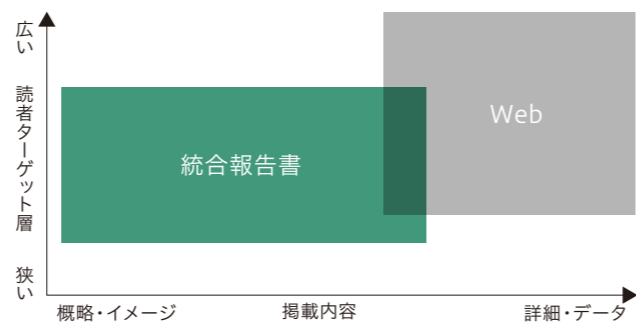
対象範囲と異なるデータについては注釈をつけています。

免責事項

本レポートは、業績見直しおよび今後の業績に関するその他の財務情報を掲載して
おります。掲載事項は、現在入手可能な情報に基づく株式会社ジーエス・ユアサ
コーポレーションの経営者の判断によるものであり、経済動向、需要動向、為替レート、
税制や諸制度などに関わる潜在的なリスクや不確実な要素が含まれております。その
ため、実際の業績はこれらの見直しとは大きく異なる場合があります。当社は、本
レポートに使用される財務上、業務上の情報に関する事項および見通しの正確性
について一切責任を負いません。

重要性と網羅性について

本レポートでは特に重要性の高い情報を中心に絞り込み、読みやすく
わかりやすく編集しています。Webサイトでは、社会からの要請に
応えるために網羅的に情報を開示しています。



プロフィール

当社は日本の蓄電池開発・製造の礎を築いた二つの企業を
母体としています。1917年に日本電池が、その翌年、湯淺
蓄電池製造が設立され、以来、両社は互いに切磋琢磨しながら
蓄電池の進化を支えてきました。そして2004年、さらなる発展を
目指し、両社は経営統合し、GSユアサが誕生しました。
2017年、設立から100周年を迎え、現在、世界17カ国、37
拠点で事業を展開し、約1万5,000人の社員が働いています。

省電力や環境負荷低減が大きな社会的課題となっている今日、
当社グループの製品である蓄電池や電源システムの果たす役割は
かつてなく大きくなっています。私たちは、この100年間で
培ってきた技術に一層の磨きをかけ、企業理念である「革新と
成長」を通じ、世界中の人々のより豊かで希望に満ちた社会の
構築に貢献できるよう、これからも挑戦し続けます。

主な製品・事業展開地域……………11

財務・非財務ハイライト……………13

会社沿革……………15

電池で培った先進のエネルギー技術を世界へ。

[製品]

このとおり
©JAXA

リチウム
イオン電池

鉛蓄電池

パワーコンディショナ・
電源装置

[事業展開地域]

ヨーロッパ

アメリカ

中国

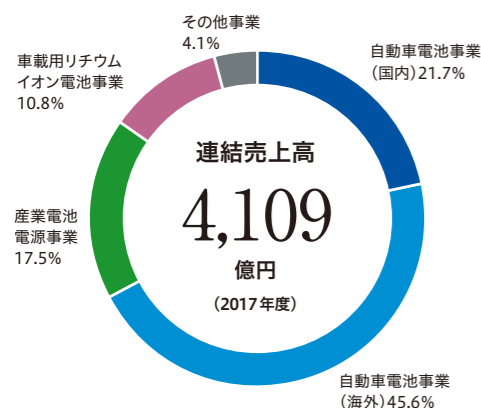
日本

アジア・
オセアニア

連結従業員数
14,585名

海外拠点
17カ国・
37拠点

事業別売上高構成比



自動車電池事業(国内)

国内の自動車・オートバイ用鉛蓄電池の製造・販売を行っています。アイドリングストップ車やハイブリッド車(HEV)など、低燃費化技術が急速に進む環境対応車向けに高性能で高品質な蓄電池を開発し、市場へ送り出しています。



自動車電池事業(海外)

中国やタイ、インドネシアをはじめとした東南アジアなどのアジア地域を中心に、全世界17カ国37拠点において、自動車、オートバイ、産業用鉛蓄電池の製造・販売を行っています。



産業電池電源事業

電動車両用鉛蓄電池のほか、携帯電話基地局向けやビル・上下水道・発電所など社会インフラ設備の電力バックアップ用産業電池・電源装置・太陽光発電用パワーコンディショナや照明機器、膜システムなどの製造・販売を行っています。



車載用リチウムイオン電池事業

環境対応車として注目が集まる電気自動車やプラグインハイブリッド車、HEVなどに搭載される車載用リチウムイオン電池の製造・販売を行っています。



その他事業

有人潜水調査船や衛星、ロケットなど、深海から宇宙まで幅広い分野で使用されるリチウムイオン電池の製造・販売をはじめ、特殊用途の電池や電源の開発・製造・販売を行っています。

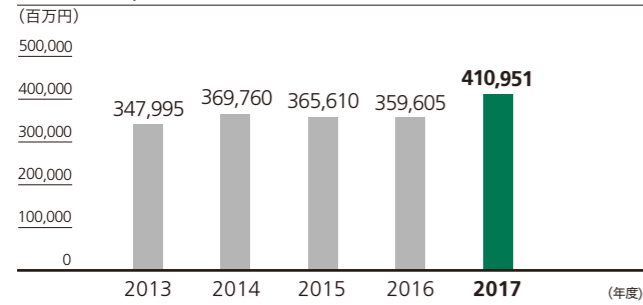


持続可能な成長の追求を通じて、 企業価値の向上を図っています。

[財務ハイライト]

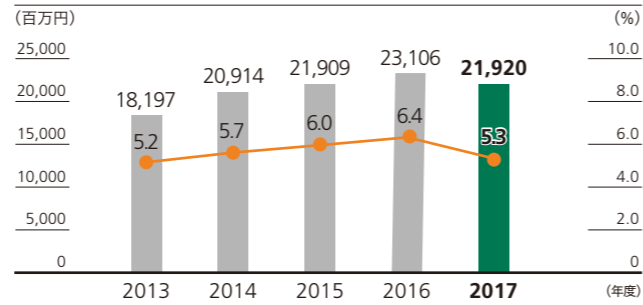
売上高

410,951百万円



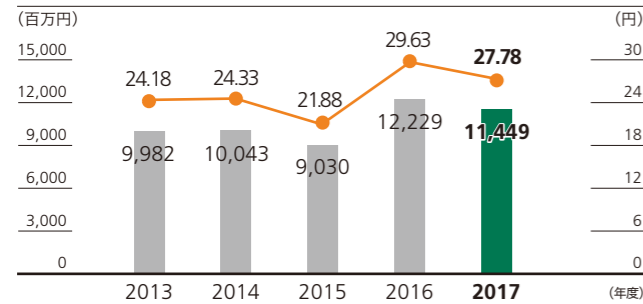
営業利益/営業利益率

21,920百万円 5.3%



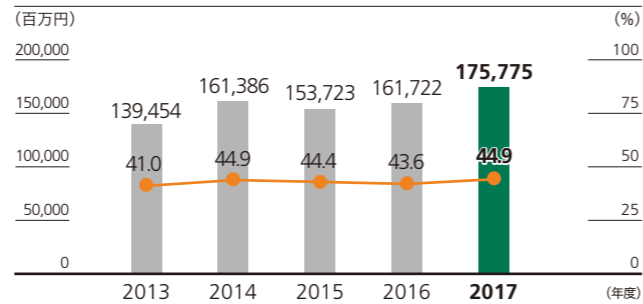
親会社株主に帰属する当期純利益/ EPS

11,449百万円 27.78円



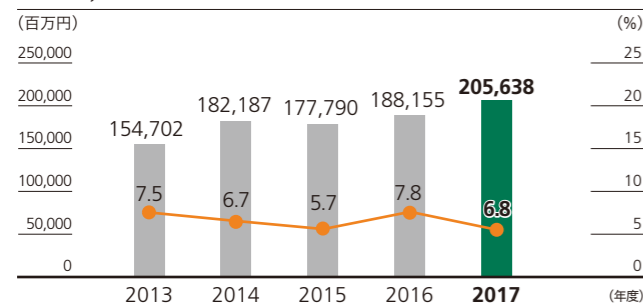
自己資本/自己資本比率

175,775百万円 44.9%



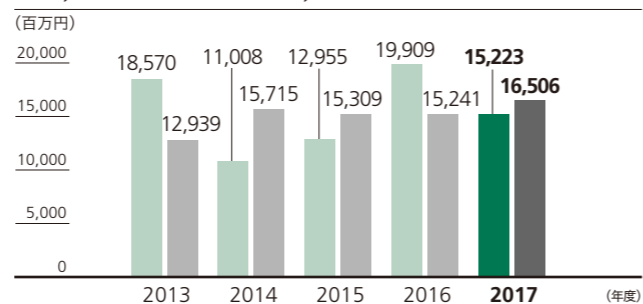
純資産/ ROE

205,638百万円 6.8%



設備投資費/減価償却費

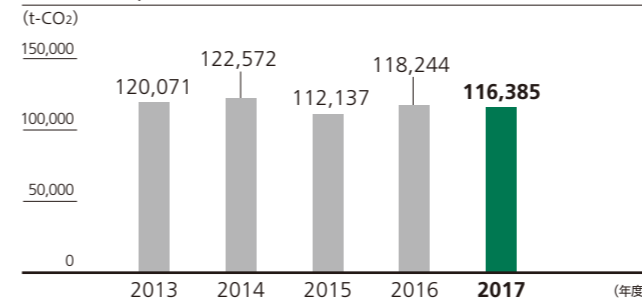
15,223百万円 16,506百万円



[非財務ハイライト]

生産におけるCO2排出量

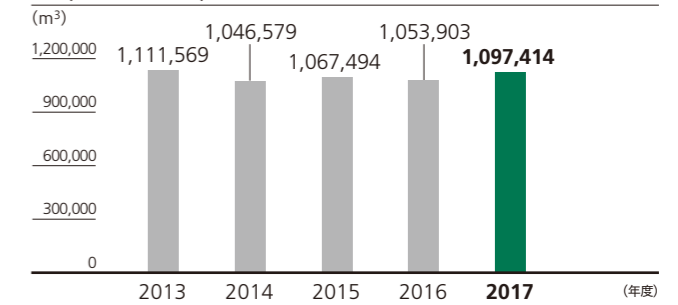
116,385 t-CO2



注)GSユアサ 国内4事業所(京都、長田野、群馬、小田原)の実績値
電気の使用に伴うCO2排出量の算出におけるCO2換算係数は、電気事業連合会が公表しているCO2排出原単位を使用しています

水使用量

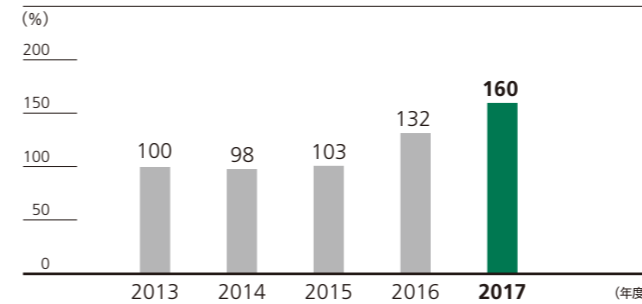
1,097,414 m3



注)GSユアサ 国内4事業所(京都、長田野、群馬、小田原)の実績値

低公害車に搭載されるアイドリンクストップ車用鉛蓄電池の 販売指数(2013年度比)

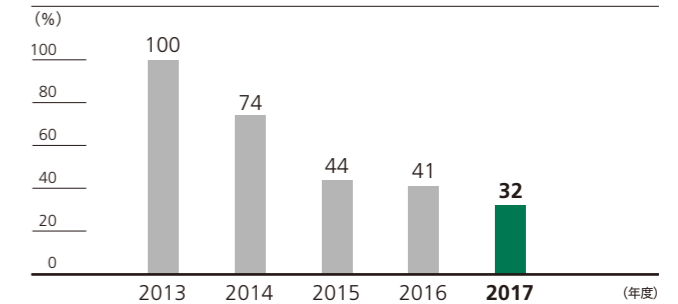
160%



注)2013年度を100とした販売数を指標で示したものと

国内事業の品質損失率指数(2013年度比)

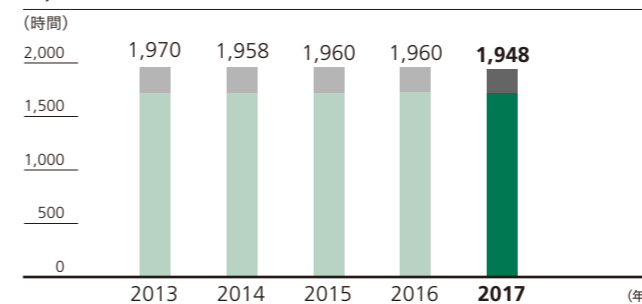
32%



注)2013年度を100とした品質損失率を指標で示したものと
品質損失率:製品の製造・販売時に発生した損失を率で示したものと

年間所定労働時間/年間所定外労働時間

1,948時間



注)対象者:一般社員(休職者・海外駐在員除く)
年間総実労働時間:年間所定労働時間-年間休暇取得時間-遅刻および早退などの年間不在時間
期間:1月~12月

コンプライアンス研修履修率^{※1}

100%

人権教育計画の達成度^{※1}

100%

海外および国内の生産拠点における 環境マネジメントシステム認証取得率^{※2}

94%

注)※1 対象者:当社グループ会社社員(国内18社)
※2 適用範囲:当社グループ生産拠点(国内12事業所、海外21拠点)
ISO14001規格の認証取得率は85%

GSユアサの前身とそれぞれの歩み

GS(日本電池) <1895年創業>

- 1895年 島津源蔵、日本で初めて鉛蓄電池を製造
- 1908年 商標「GS」使用開始
- 1912年 蓄電池工場(新町今出川)建設
- 1917年 日本電池(株)を設立
- 1919年 自動車用鉛蓄電池の製造開始
- 1933年 ガラス製水銀整流器の製造開始
- 1938年 アルカリ電池の製造開始
- 1940年 超高压水銀灯を開発
- 1966年 Siam GS Battery Co., Ltd. (タイ)設立
- 1991年 天津統一工業(現社名 天津杰士電池有限公司)設立
- 1993年 角型リチウムイオン電池を開発

YUASA <1913年創業>

- 1913年 湯浅七左衛門は金属の電解科学に関する研究を開始
- 1915年 大阪府泉北郡(現 堺市)の湯浅鉄工所内に湯浅蓄電池製造所を設け、蓄電池の生産に着手
- 1918年 湯浅蓄電池製造(株)を設立
- 1920年 自動車用鉛蓄電池を生産開始、据置電池用チュードル型極板も完成
- 1935年 水銀整流器の製造開始
- 1941年 小田原蓄電池新工場完成、アルカリ電池の製造開始
- 1963年 Yuasa Battery(Thailand) Pub. Co., Ltd. 設立
- 1966年 日本で初めて完全即用品液別電池を発売
- 1993年 天津湯浅蓄電池有限公司 設立

2004年 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション 設立

- 2004年 (株)ジーエス・ユアサ コーポレーション設立
- 2005年 統合後初の海外拠点となる Tata AutoComp GY Batteries Ltd. (現社名 Tata AutoComp GY Batteries Pvt. Ltd.) (インド) 設立
- 2006年 GSユアサ初のリチウムイオン電池海外拠点となる GS Yuasa Lithium Power Inc. 設立
- 2007年 三菱商事(株)、三菱自動車工業(株)と合併会社(株)リチウムエナジー ジャパン設立
- 2009年 本田技研工業(株)と合併会社(株)ブルーエナジーを設立
- 2013年 ロバート・ボッシュ GmbH、三菱商事(株)と合併会社 Lithium Energy and Power GmbH&Co. KG(ドイツ) 設立
- 2014年 GS Yuasa Asia Technical Center Ltd.(タイ) 設立
- 2015年 Inci Holding A.Sと Inci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi をトルコに設立
- 2016年 パナソニック(株)の鉛蓄電池事業を譲受し、商号を(株)GSユアサ エナジーに変更



価値創造のビジョンと戦略

当社グループは「エネルギー・デバイス・カンパニー『新生GSユアサ』を目指し、長期的・持続的成長を確固たるものとする」ことを第四次中期経営計画の経営方針としています。

トップメッセージでは、当社グループが積み上げてきた実績や社長自身のこれまでの歩みを振り返るとともに、注力分野の市場動向・戦略や会社の方針について報告しています。

また、財務・CSR 担当役員メッセージでは、収益力の向上やCSRの重要課題など、中期経営計画に関わる重要戦略課題への取り組みについて説明しています。

トップメッセージ 17
 財務・CSR 担当役員メッセージ 23

次の100年においても、社会に不可欠な
製品・サービスを提供し続け、
持続的な成長を実現していきます。



株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
代表取締役社長 村尾 修

長期的な成長に向けて
常に事業を通じた
社会への貢献を目指して。

当社は、1917年と1918年に設立された「日本電池」と「湯浅蓄電池製造」(後のユアサ コーポレーション)という、日本の蓄電池開発・製造の礎を築いた二つの企業を母体としています。両社は創業以来、それぞれが技術を磨き、時代に足跡を刻みながら、蓄電池の発展を支えてきました。そして2004年、さらなる発展を目指し、経営統合を果たしました。

その歴史を振り返ると、20世紀初頭に無線通信の発展を支えた通信機用電源、発電設備が不完全だった日本の工業化黎明期に活躍した予備電源、戦後のモータリゼーションを加速させた自動車用鉛蓄電池など――。両社の創業者が大切にしていた発明家精神、チャレンジ精神が、その時代時代の社会課題を解決する製品を生み出す原動力となってきました。

そして、その精神は今も当社グループのDNAとして息づいています。例えば、深海や宇宙という想像を絶する過酷な環境下でも当社グループが開発した電池は安定して性能を発揮しています。深度6,500mまで潜る

ことができる有人潜水調査船「しんかい6500」は、日本のみならず世界の深海調査研究の中核を担い、巨大地震予知に関連するプレート運動の観測などにも役立っています。さらに、3万6千km上空を周回する気象衛星「ひまわり」は気象予測のために必要な情報を日本国内だけでなく、アジア・太平洋地域の他国にも提供しています。当社グループの製品の多くは、自動車、鉄道、携帯電話基地局、各種社会インフラ設備の電力バックアップ装置、再生可能エネルギーの蓄電システムなど、目立たないながらも実は暮らしや産業を支える社会インフラの中で重要な役割を果たしているのです。

今日、地球規模で省電力や環境負荷低減が重要な社会課題となるなか、「エネルギーを蓄える」という機能を持つ当社グループの製品が果たす役割はますます大きくなっています。当社グループが1世紀にわたって事業を継続できたのは、世の中の声に耳を傾け、環境の変化に柔軟に対応し、新しい価値を創造し続けてきたからだと考えています。その姿勢をこれからもしっかりと受け継いでいかなければなりません。それによって、当社グループは次の100年においても、社会にとって、そして世界中の人々にとって、なくてはならない会社として成長を続けていけるはずだと考えています。

企業理念

「革新と成長」

GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

経営ビジョン

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

経営方針

1. GS YUASAは、お客様を第一に考え、お客様から最初に選ばれる会社になります。
2. GS YUASAは、品質を重視し、環境と安全に配慮した製品とサービスを提供します。
3. GS YUASAは、法令を遵守し、透明性の高い公正な経営を実現します。

**品質は譲ることができない要。
現場に寄り添うモノづくりで
品質向上を。**

メーカーとしてお客様の信頼を獲得し、長期にわたって成長していくためには「品質」の維持・向上が最も重要です。私は社長就任時から「品質を中核とする経営」を提唱しています。入社以来、一貫して製造や生産技術の分野を歩んできた私は、モノづくりの現場で多くを学んできました。その一つが「三現主義(5ゲン主義)」です。現場で、現物を、現実的に見る。そして原理原則に則って処置していく。それがモノづくりの鉄則だと私は考えています。そこで、当社グループでは、社内の品質保証部門が一堂に会する「品質統括会議」を毎月開催しているほか、グローバルの品質改善事例発表会を年2回開催し、現場での経験・ノウハウを世界中で共有し、成果を展開しています。さらに失敗事例を集めて報告する重要品質問題事例展も設けています。不具合発生を未然防止する上で、現場での失敗ほど有意義な学びの機会はないのです。

また、モノづくりは情報伝達の集積でもあります。私は「情報の転写」と呼んでいますが、営業から開発、設計、

製造まで、市場の声をまさに「転写」するがごとく正確に伝えていく。そうすることで初めて世の中に必要とされるものをかたちにできるのです。これを実践する上でキーとなるのがコミュニケーションです。経営層をはじめとするマネジメント層は、じっくりと現場の声に耳を傾け、真の問題点を汲み取ることで、つまり、「現場に寄り添う姿勢」を大切にしています。

こうした活動の結果、製品の不良率は年々減少しています。ただし、お客様のニーズはますます高度化し、現場は日々変化しています。品質改善に終わりはないと考え、今後も活動を一層強化していきます。

**環境対応車の需要増に
リチウムイオン電池、鉛蓄電池、
それぞれを拡大。**

世界では環境規制の高まりとともに、電気自動車(EV)への関心が高まっています。当社グループも将来を見据えた対応を進めていますが、今後も引き続き、日本市場ではまだ内燃機関とモーターを併用するハイブリッド車(HEV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)などが主流であると推測されます。そこで当社グループでは、これらに対応した駆動時の動力アシスト用リチウムイオン電池の開発・製造に注力していきます。また、環境意識の高いヨーロッパではエンジン始動用電池を鉛蓄電池からリチウムイオン電池に置き換える動きが進んでいます。こうした需要に対応することで、車載用リチウムイオン電池事業を拡大し、鉛蓄電池事業に続く第二の柱として育てていく考えです。また、ボリュームの大きい車載用リチウムイオン電池の量産技術と製造ラインを活用し、産業用でも価格競争力の高い製品を供給していきます。

一方、当社グループの現在の主要製品である鉛蓄電池は、新興国を中心とした自動車販売台数の増加を受け、グローバルに販売が増加しています。また、先進国ではアイドリングストップ(ISS)車が急速に普及して

おり、これに対応する高性能なISS車用鉛蓄電池が伸びています。新たな需要を取り込むために、東欧、中近東、アフリカ、南米など当社グループにとって未開拓の市場でも販路拡大を図るとともに、環境対応車向け製品で強みを発揮し、事業拡大を目指します。

当社グループが得意とする車載用12V電池は、エンジン始動時やナビゲーションシステムなどのさまざまな電装機器に電力を供給するものであり、HEV、PHEV、EVなど、自動車がどのような形態に進化しようとも必ず搭載されます。鉛蓄電池であれ、リチウムイオン電池であれ、車載用12V電池における当社グループの強みは揺るがないものと考えています。

**社会課題の解決を通して、
持続的な成長を志向。**

2018年4月、当社グループの企業理念と価値観を同じくする「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名しました。グローバルに事業展開する当社グループは、

UNGCが企業に求める4分野・10原則を一層推進することで、企業の社会的責任を果たすと同時に、持続的な成長を追求していきたいと考えています。

その第一歩として、2017年度には、国連「持続可能な開発目標(SDGs)」なども参考にしながら、重要度の高い取り組みを、「マテリアリティ(CSRの重要課題)」として特定しました。

SDGsは、途上国にも先進国にも共通する人類全体で解決すべき課題です。当社グループはこうした課題の解決を事業機会と捉え、社会の役に立つことで自らもまた持続的に成長することを目指しています。CO2排出量の少ない環境対応車の普及、太陽光や風力など再生可能エネルギーの利用拡大、災害など非常事態に備えるバックアップ用産業電池・電源装置による社会インフラの強靱化など、私たちが貢献できる分野は多岐にわたります。

私たちはこれからも事業を通してさまざまな「革新」を生み出し、グローバルな社会課題の解決や地球環境保全に貢献することで、持続的な成長を目指していきます。

**2018年4月に「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名。
事業を通して持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献していきます。**

SDGsは「Sustainable Development Goals」の頭文字を取った言葉で、2015年9月の国連で採択された具体的行動指針です。飢餓や貧困、気候変動など、世界規模の課題解決を図るために設定された目標を達成するために、すべての国々がSDGs達成に取り組むことが求められています。当社グループもその理念に賛同し、ともに活動していきます。



**2017年度(2018年3月期)
当社発足以来
過去最高売上を達成。**

売上高は、2016年度に比べて513億45百万円増加(14.3%増)し、4,109億円となりました。これは、当社発足以来の最高値です。国内の新車メーカーの需要増加に加え、期初よりパナソニック株式会社の国内鉛蓄電池事業を連結対象に組み込んだ影響などによって、主として自動車電池事業の売上高が増加したことが好調の理由です。

一方で営業利益は、自動車電池事業や産業電池電源事業において主要材料である鉛価格の上昇により減少したことで、219億円と前期に比べて11億円の減益となりました。

セグメント別にみると、自動車電池事業の国内では、自動車生産台数の増加に加え、EN電池の販売好調によって新車向けが大幅に増加しました。またISS車用鉛蓄電池は新車・補修向けともに増加したことで増収増益となりました。海外では、東南アジアでの販売が増加したほか、為替の円換算評価の影響により増収となったものの、主要材料である鉛価格の上昇などに

よって減益となりました。産業電池電源事業では産業用リチウムイオン電池と産業用鉛蓄電池の販売減少、原材料の高騰による影響で減収減益となりました。車載用リチウムイオン電池事業では、HEV用とPHEV用、いずれも販売が増加したことで、増収増益となり、2期連続で黒字を達成しました。その他事業では、潜水艦用リチウムイオン電池の生産が順調に進んでおり増収となりました。

**2018年度(2019年3月期)
過去最高益を目指し、
成長スピードを加速。**

現在、当社グループでは中期重要戦略課題の一つである「市場・顧客を見据えた事業体制への再編」を進めています。2017年度に実施した自動車電池の国内、海外部門の統合に続き、2018年度には産業電池部門の国内、海外部門の一部を統合します。研究開発部門については、2018年4月から新たにリチウムイオン電池技術開発センターを立ち上げました。既存のリチウムイオン電池の研究開発を一本化し、製品化までの応用研究・技術開発を担う組織です。一方、研究開発センターでは全固体電池やリチウム空気電池など、「ポストリチウムイオン電池」の研究開発に取り組みます。

2018年度は第四次中期経営計画の最終年度となります。経営の基本方針として左記の三つを掲げ、四つの経営課題への対策を進めています。セグメント別にみると、自動車電池事業では、国内では新車・補修の販売拡大を推進していきます。海外ではアジアを中心にISS車用鉛蓄電池を拡販していきます。すでに東南アジアでは増産体制が整っており、さらに中国・天津市とトルコで建設中の新工場も2018年度に稼働を始めます。産業用電池電源事業では、合理化による収益性の改善に努めるほか、蓄電システム、建設機械、鉄道、無人搬送車といった分野をターゲットに産業用リチウムイオン電池関連製品の市場開拓、市場投入を進めます。車載用



リチウムイオン電池事業では、品質最優先の取り組みを継続するとともに、さらなる効率化により収益性改善を推進します。

以上を踏まえ、2018年度は売上高4,500億円、営業利益220億円(のれん等償却前営業利益では245億円)、親会社株主に帰属する当期純利益130億円(のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益では155億円)と増収増益を目指します。

残念ながら第四次中期経営計画の最終目標は未達となる見込みです。しかし、鉛をはじめとした主要材料の前提価格を高めに想定しながら、それでもなお過去最高益を出せる体質の構築を目指します。そして、これまでに培ってきた事業基盤をもとに、グローバルな社会課題を解決する製品づくりを推進し、成長スピードを上げていきます。

ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きこれまでと変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
代表取締役社長

村尾 修

第四次中期経営計画の(2016.4～2019.3)の概要

中期経営方針

エネルギー・デバイス・カンパニー「新生GSユアサ」を目指し、長期的・持続的成長を確固たるものとする。

- 新規事業** リチウムイオン電池事業の黒字を確実なものとし、安定的成長軌道へ乗せる
- 成長事業** 海外事業のさらなる事業領域の拡大と収益性の向上を図る
- 既存事業** 自動車電池・産業電池電源事業のキャッシュ・フローを拡大・安定化させ、将来への成長投資を行う

中期重要戦略課題

既存事業および成長事業の経営基盤・収益力強化により、新規事業の安定化、拡大を図り、鉛蓄電池事業に次ぐ企業基盤第2の柱に育成する。

- ・「GS YUASA 品質基本方針」に基づく第四次品質向上3カ年計画の必達
- ・市場・顧客を見据えた事業体制への再編

2018年度 経営方針と経営課題

経営の基本方針

1. CSR活動を通じてGSユアサグループの持続的発展を実現し、企業価値を向上させる
2. 自動車電池、産業電池電源事業は利益とキャッシュ・フローを最大化させるとともに、グローバル展開を一層加速させる
3. 車載用リチウムイオン電池事業は収益力強化を図ることに伴い、次の成長戦略へ繋げる

経営課題

1. **CSR活動**
「CSR方針・行動規範」をあらゆる事業活動に包含し、企業価値を向上させる。
2. **コンプライアンスの徹底**
社会規範・社内規則を遵守し、透明性の高い公正な経営を実現する。
3. **人材育成・人材配置**
自己成長意欲を高めマネジメント力を強化して、イノベティブ人材・自律型人材の育成と能力発揮を推進し、企業競争力を向上させる。
4. **情報管理**
ロバストな情報管理システムの構築を推進するとともに、情報モラル向上に取り組む。

「収益力」と「経営の質」の向上、 この両輪で企業価値を高めていきます。



株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
専務取締役 最高財務責任者 中川 敏幸

安定した財務基盤を保ちつつ、 収益力を向上。

第四次中期経営計画では、財務施策として「経営指標としてのROE重視」「投下資本に対する効率性向上の推進」および「有利子負債の削減」を掲げています。

ROE(株主資本利益率)を高めるために重要なのは、収益力の向上です。2004年度の経営統合以来、収益力はかなり向上していますが、ここ数年の営業利益率は6%前後と、第四次中期経営計画の目標8%には届いていません。しかし、まだまだ改善の余地はあるため、将来的には10%以上を目指すことも可能だと考えています。また、事業部門単位でROIC(投下資本利益率)を管理指標とすることで、資本効率の向上を図っています。ROICによる管理は開始して間もないものの、今後、各事業部門において投資効率やバランスシートに対する意識が高まることを期待しています。さらに、2017年度に導入した業績連動型株式報酬制度では、営業利益率やROICを評価指標に含めることで、取締役の「収益力向上」へのインセンティブ強化を図っています。

有利子負債については、会社を大きく成長させるために必要な「適度な借入」を実現するために、「有利子負債は営業キャッシュ・フローの2年分以内にとどめること」を一つの目安としています。2018年3月末時点でキャッシュ・フロー対有利子負債比率は3.5年となっているため、今後、さらにキャッシュ獲得力の向上に注力していく必要があります。

それには稼ぎ頭である既存分野の競争力を維持・向上させていくための投資が欠かせません。そして、既存分野で得たキャッシュを、今度は新規分野であるリチウムイオン電池、成長分野である海外事業へと振り向けていきます。こうした投資判断の適正性を担保するために設置しているのが、私が委員長を務める「設備投資委員会」です。常設で原則月1回開催し、中核事業

会社である株式会社GSユアサにおける開発、製造部門の取締役もしくは執行役員クラスがメンバーとなり、事業部門から上申される3,000万円以上のグループ全体の設備投資案件をすべて精査しています。必要性やコストも含め、計画が適正かどうか徹底的に議論し、各投資の適否を決定しています。また、ここでの議論には、海外グループ会社への出資の是非も含まれています。

以上、財務の健全性を維持しつつ、資本効率を意識しながら収益力を向上させることで、当社グループの財務面の持続可能性を追求していきたいと考えています。

安定した配当と自己株式取得で 株主還元を拡充。

株主様に対する還元は経営における最重要項目の一つと認識しています。現在の中期経営計画においても、「30%以上の総還元性向」を目標として設定しています。当社は2016年度にパナソニック株式会社から日本国内の鉛蓄電池事業を譲り受けました。この買収は中長期的には会社の成長に寄与しますが、短期的には年間20億円強ののれん償却によって利益が減少します。そこで、のれん償却前の利益をベースとして総還元性向を30%以上とすることで、成長への投資が株主様の不利益にならないように配慮しています。

2017年度の配当金については、1株当たり10円(第2四半期末において中間配当金3円を実施済みのため、期末配当金は7円)とさせていただきます。2018年度の配当金については、予想利益の達成を前提として前年度と同規模レベルとさせていただきます。

また、1株当たりの株主価値を高め、株主様への利益還元を充実させるため、2017年11月に約10億円、1,738千株の自己株式取得を実施しました。2018年度も10億円を上限とした自己株式取得を予定しています。

**リスクと機会の観点から
CSRの重要課題を特定。**

現在の企業経営では、業績や利益の拡大はもちろん、CSRの徹底、すなわち企業姿勢を含めた「経営の質」が問われていると認識しています。そうした考えのもと、当社グループは従来から持続可能な成長に向けてCSRを踏まえた事業活動を行ってきました。しかし、今後、ますますグローバル展開が加速することから、全従業員が改めてCSRについての意識を共有し、高めていくことが重要になります。

そうした認識のもと、2016年9月、私がCSR担当役員に就任するとともに、CSRに関する主要課題の特定やグループ戦略の策定・推進を担う専任部門を設置しました。さらに2017年5月には当社グループの経営方針を補強するものとして位置づけた「CSR方針」と、当社グループ社員が強く意識し実践すべき行動の規準となる「CSR行動規範」を制定しました。その後、中期経営計画のそれぞれの重要課題に対して、当該課題の達成を阻害する「リスク」や当該課題の達成を推進する「機会」を抽出しました。その抽出の際には、CSRに関連する国際的なガイドラインや2016年1月に発効した国連「持続可能な開発目標(SDGs)」も参照しました。

これらCSR活動のPDCAを回していくために、重要課題に対しては、国内、海外、グローバルと範囲を明確にしながらかつ活動計画やKPI(評価指標)を策定しています。

CSR方針

GS YUASAは、法令遵守にとどまらず、社会的責任に関わる国際的行動規範を尊重し、蓄エネルギー技術等により事業活動の持続的発展に取り組むとともに、人と社会と地球環境に貢献します。

1. 公正、透明かつ健全な事業活動の推進と腐敗の防止
2. 人権の尊重
3. 適正な労働環境の維持、向上
4. 安全、安心な製品、サービスを提供する責任の遂行
5. 地球環境の保全
6. 地域社会との共生
7. サプライチェーンにおける社会的責任活動の推進



そして事業活動を進める上で「リスク」となることについては、それを低減するための取り組みを設定しています。特に、サプライチェーンマネジメントに関しては、当社グループの国内のサプライヤー、次に海外の当社グループ拠点、その後海外のサプライヤーへと調査範囲を順次広げ、サプライチェーン全体でCSRを徹底していく考えです。

一方、「機会」の拡大という観点も重要です。蓄電池をはじめとした当社グループの製品は、環境対応車や再生可能エネルギーの普及拡大を支えています。私たちの事業を通じて、気候変動やエネルギー問題などの社会課題の解決に貢献することができるのです。技術力を高めて「革新」を生み出し、その中から優れた製品を製造・供給していくことで、社会に貢献しながら当社グループ自身も成長していきたいと考えています。また、こうした取り組みを情報公開することも重要です。CSRやESGの観点からの社外評価も着実に向上しており、こうした面でも取り組みの成果を実感しています。

当社は、2018年4月に人権、労働、環境、腐敗防止の4分野に関する10原則を定めた国連グローバル・コンパクトに署名しました。グローバルに事業が拡大するなか、法令や国際的規範に従い、バリューチェーン全体を視野に、透明性や健全性、倫理性の高い活動を展開していきます。そして、「収益力」と「経営の質」の向上の両輪で企業価値を高めていきます。

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
専務取締役 最高財務責任者

中川 敏幸



2017年度のパフォーマンス

当社グループは「自動車電池事業(国内)」「自動車電池事業(海外)」「産業電池電源事業」「車載用リチウムイオン電池事業」の4事業と、それらに含まれない「その他事業」で構成されており、鉛蓄電池を主力に、リチウムイオン電池や各種電源装置など、社会のニーズに対応した製品を開発・製造しています。

2017年度の重要なトピックスは、特集として紹介するとともに各事業の市場動向や業績が一望できるページを設け、2017年度の概況を解説しています。事業別には事業特性や活動成果を報告しています。

また、2017年度には事業戦略にCSR課題を反映させるために、取り組む必要がある「マテリアリティ(CSRの重要課題)」を特定しました。CSRページでは、その特定プロセスとともに一覧表形式で掲載しています。

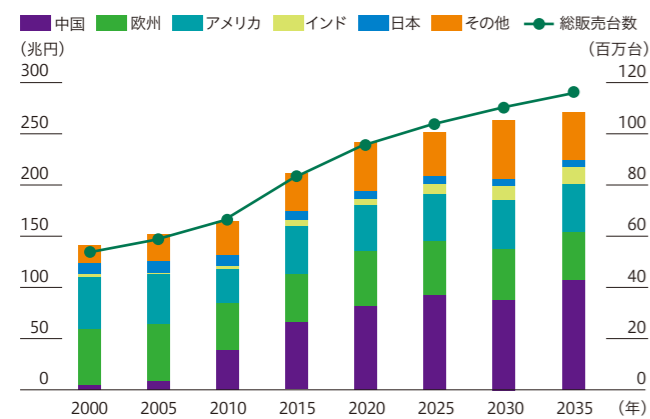
特集1	27
特集2	29
At a Glance	31
事業の概況	
自動車電池事業(国内)	33
自動車電池事業(海外)	35
産業電池電源事業	37
車載用リチウムイオン電池事業	39
その他事業	41
研究開発	43
CSR	45

自動車用鉛蓄電池

海外における生産能力の拡充

国内のみならず海外でも需要が高まる環境対応車。当社グループは高性能・高品質な鉛蓄電池を世界に供給すべく、海外での生産体制を強化しています。

主要国・地域の自動車販売台数・額の推移上



背景

環境規制強化を受け、変化する自動車市場

地球温暖化などを背景に、日米欧だけでなく中国や新興国でも環境規制が強化されています。そのためハイブリッド車をはじめとする環境対応車が次々と市場に投入されており、なかでもアイドリングストップ(ISS)車は世界で急速に普及しています。

ISS車とはスイッチの操作なくエンジンが自動停止する機能を搭載した車のことで、他の環境対応車と比べ追加コストが少ないことから、2012年頃よりガソリン車に機能が追加されるようになりました。ISS車はエンジン停止中の電気負荷を

補うため、鉛蓄電池から多くの電力供給を必要とします。そのためISS車用の鉛蓄電池は従来品に比べて高い耐久性が求められます。

当社グループは耐久性に優れた新車・補修向けISS車用鉛蓄電池を生産しており、国内では高いシェアを誇っています。

取り組み

中国でグループ最大となる新工場を建設

著しい成長を続ける中国の自動車市場において、今後は排ガス規制強化に伴いISS車や低燃費車両の需要が急増すると予想されています。そこで、当社は中国天津市にグループ最大

中国
天津杰士電池

生産能力 **600** 万個/年

中国で需要の拡大が予想される環境対応車向けにグループ最大となる敷地面積 18 万 m² の自動車用鉛蓄電池工場を新設。

事業を通じて持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献します。



ミャンマー
SGSM社

メコン経済圏の基盤強化

自動車用、家庭電源用鉛蓄電池の輸入、充電、卸売販売を担う。

トルコ
IGYA社

生産能力 **600** 万個/年

今後、需要の増加が見込まれるISS車向け鉛蓄電池の生産工場を建設予定。

となる自動車用鉛蓄電池の工場を新設。工場は2018年夏から稼働を開始し、既存工場である天津杰士電池有限公司も新工場に移転・集約する予定です。生産の効率化と合理化を推進し、2021年には年間生産能力最大600万個を目指します。

高まる鉛蓄電池の需要に応え、各地で新会社・工場を設立

トルコの持分法適用関連会社 Inci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi (IGYA社) で新工場を建設します。今後、需要の増加が見込まれるISS車に向け、2021年を目標に鉛蓄電池の生産能力を現在の年間400万個から600万個に増強するとともに、駐在員事務所を順次開設し、トルコ周辺国

への販売を進めていきます。

また、タイの子会社である Siam GS Battery Co., Ltd. が、ミャンマーに新会社 Siam GS Battery Myanmar Limited (SGSM社) を設立しました。自動車用および家庭電源用鉛蓄電池の充電、営業、物流機能を備えており、2019年1月から操業予定です。モーターゼーションの進展が期待されるメコン経済圏の中でも、とりわけ需要が拡大しているミャンマー市場へ迅速な電池供給を実現します。

当社グループは総合蓄電池メーカーとして、今後ますます変化していく市場環境に対応し、世界的な需要に応えていきます。

産業用リチウムイオン電池

重要な社会インフラ 鉄道の未来を支える

都市部では依然利用者が多い鉄道。環境に優しい乗り物として今後の可能性に期待が高まります。そんな鉄道の高機能化を支えているのも当社グループの製品です。

日本の駅 1日平均乗降者数ランキング

順位	駅名	乗降車数(人)	順位	駅名	乗降車数(人)
1	新宿	769,307	6	品川	371,787
2	池袋	559,920	7	渋谷	371,336
3	東京	439,554	8	新橋	271,028
4	大阪梅田	431,543	9	大宮	252,769
5	横浜	414,683	10	秋葉原	246,623

注)各鉄道会社の2016年度発表データから

背景

通勤に、旅行に、運搬に
日本の生活に深く根ざす鉄道

2017年度、国内の鉄道利用者数は約245億人を超え、都市部においては駅の年間乗降者数が世界ランキングの上位を独占するなど、日本にとって鉄道は欠かせない社会インフラの一つです。また、輸送単位当たりのCO₂排出量が自動車の約9分の1であることなどから、最も環境負荷が少ない輸送手段として注目されています。私たちの生活とは切っても切り離せない鉄道。他の輸送機関同様、さらなるエネルギー効率の向上や環境負荷の低減、さらには国の重要社会インフラと



回生電力貯蔵装置



空中に逃げていた回生電力を蓄電池に充電し、必要ときに放電してエネルギーを効率的に活用。東海道本線の野洲き電区分所に設置。

産業用
リチウムイオン電池

高い大電流 充放電性能

新型車両「EV-E301系
“ACCUM(アキュム)”」に採用。

無停電電源装置

長寿命 省スペース

鉄道通信機器をバックアップする
電源装置に産業用リチウム
イオン電池が初採用。

事業を通じて持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献します。



しての事業継続性が求められています。

取り組み

JR西日本様に産業用リチウムイオン電池搭載の
回生電力貯蔵装置を納入

2018年3月、西日本旅客鉄道株式会社(JR西日本)様に回生電力貯蔵装置を納入しました。回生電力とは、電車の減速時に発生するエネルギーで、従来は近くに加速する電車がいない場合、有効活用できませんでした。今回納入した電力貯蔵装置は、回生電力を蓄電池に一旦充電し、電力が必要なときに放電することでエネルギーを効率的に活用することが

できます。本装置は架線電圧を安定させる機能も担っており、電車の安定運行にも寄与しています。

鉄道会社で産業用リチウムイオン電池の
採用が拡大

当社グループの蓄電システムが、東日本旅客鉄道株式会社様が開発した新型車両「EV-E301系“ACCUM(アキュム)”」に採用されました。本蓄電システムは、これまでに数多くの納入実績がある産業用リチウムイオン電池モジュール「LIM30H-8A」を活用したものです。

ACCUMは、架線がない非電化区間では蓄電池駆動で走行し、蓄電池への充電は電化区間での走行中などに行います。

さらに、両区間において、回生ブレーキにより発生する電力を蓄電池に吸収し有効利用することもできます。

また、東京都交通局様では、鉄道通信機器をバックアップする電源装置に当社グループの産業用リチウムイオン電池が初めて採用されました。従来の鉛蓄電池に比べてサイクル寿命に優れ、省スペース化でもメリットがあります。非常時に鉄道通信機器を長時間バックアップすることで、電車の安定運行に重要な役割を担います。

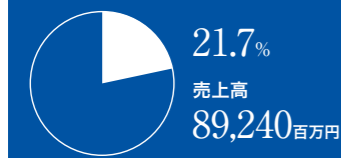
当社グループは、今後も鉄道をはじめとする重要社会インフラ向けに産業用リチウムイオン電池の用途拡大を目指してまいります。

At a Glance

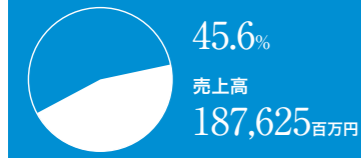
2017年度は市場環境の変化や需要拡大に対応すべく、新製品・新技術の開発、生産能力の増強、積極的な拡販活動による新規開拓などに取り組みました。

[事業]

自動車電池事業 (国内)



自動車電池事業 (海外)



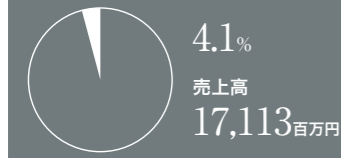
産業電池電源事業



車載用リチウムイオン電池事業



その他事業



[市場動向]

新車生産台数の増加を主因として、総需要は前年度より約3%増加しました。自動車メーカーのグローバル調達思想を背景に、新車ではトヨタ自動車株式会社様を中心にEN電池の採用が本格化しました。補修では新車に搭載されたアイドリングストップ(ISS)車用電池の補修需要が高まり、新たな市場を形成しつつあります。

北米、欧州、アジアの自動車用およびオートバイ用鉛蓄電池の市場は、グローバルメーカーに加え、中・小規模なローカルメーカーも多く、価格、品質、性能、サービスのあらゆる面で競争は激化しています。一方、中国の自動車産業は継続して成長しており、東南アジアの需要拡大も続いています。

社会インフラの電力をバックアップする蓄電池、電源装置は、価格競争が厳しくなるなかでも底堅い需要に支えられており、特に携帯電話基地局向けの電源装置などでは大きな需要がありました。新エネルギー分野では、太陽光発電市場の固定価格買取制度の変更に伴い、自家消費型への転換が緩やかに進んでいます。

欧州、米国、中国をはじめとする各国環境規制の強化を背景に、自動車産業では電動化に向けた技術革新が急務となっています。「100年に一度の大変革」とも言われるこの市場環境の転換期に直面するなかで、サプライヤーにもまた変革が求められています。

防衛関連費は増加基調にあり、当社グループにおいても安定した需要を確保できています。また、人工衛星による各種データ収集・通信は、新たな社会インフラとして注目されており、資源探査、環境調査、国家安全保障、自動車の自動運転などの用途で、今後さらなる発展が見込まれます。

[2017年度の概況]

2017年4月にグループ組織を再編。国内海外部門を一本化し、グローバルに事業を展開するお客様にワンストップで対応できる体制を整えました。また、最新のISS車本来の燃費性能を引き出し、かつ長寿命化を実現する先端テクノロジーを採用した自動車エンジン始動用鉛蓄電池を発売したほか、日本車専用のEN電池のラインアップの拡充を図りました。

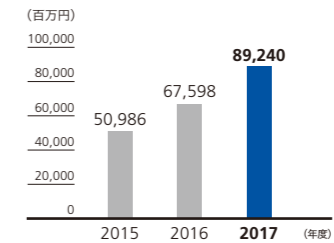
自動車用およびオートバイ用鉛蓄電池の分野では、各国・地域の需要に応じた新製品を投入して販売拡大につなげたほか、インドでの急速な需要拡大に応じた生産体制の構築など、生産能力の増強にも努めました。産業用鉛蓄電池の分野では、東南アジア向けの生産体制の整備や、需要が高まるバッテリー式フォークリフト用鉛蓄電池の開発に注力しました。

製造・販売部門がリードタイムを短縮し、より柔軟な出荷対応が可能になった結果、短納期需要の取り込みにつながりました。また、固定価格買取制度の変更に伴い、「自家消費型太陽光発電設備」向けのパワーコンディショナのラインアップ拡充を図り、環境関連市場の積極的な開拓に取り組みました。

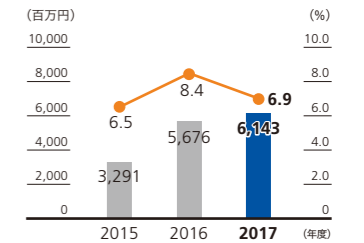
積極的な販売活動を展開し、欧州向けプラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池などの販売が増加したほか、欧州で今後伸長が予想されるエンジン始動用リチウムイオン電池を新規に受注しました。また、次期を見据え、すべての環境対応車に対応した製品開発や、原価低減の取り組みを継続して進めました。

潜水艦用リチウムイオン電池の量産体制を整え、生産を開始したことをはじめ、航空機用電池の取替需要の増加や深海救難艇用電池の出荷などに対応しました。さらに準天頂衛星「みちびき2号機・3号機・4号機」に当社グループの宇宙用リチウムイオン電池が採用されるなど、航空・宇宙・防衛関連市場への拡販活動の成果が現れました。

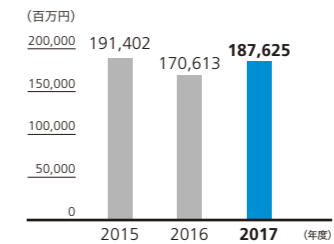
売上高



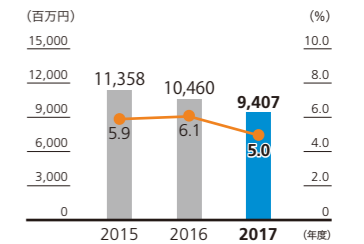
営業利益 / 営業利益率



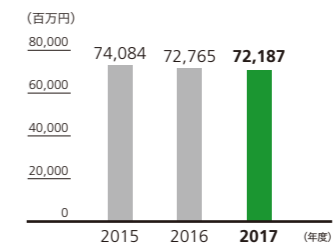
売上高



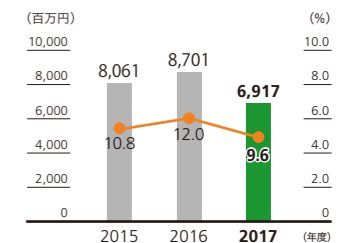
営業利益 / 営業利益率



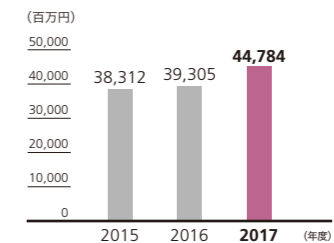
売上高



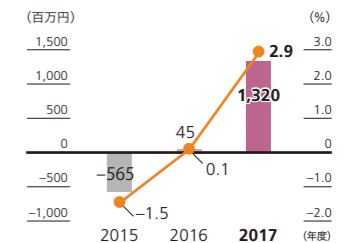
営業利益 / 営業利益率



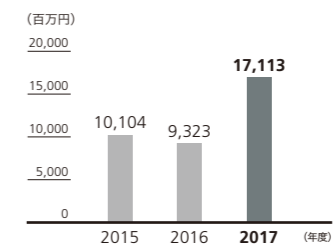
売上高



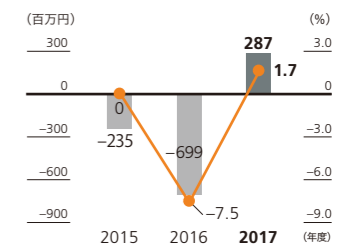
営業利益 / 営業利益率



売上高



営業利益 / 営業利益率



自動車電池事業(国内)



2017年度(2018年3月期)

高まるISS車用蓄電池需要やEN電池*需要に応え、売上を拡大

2017年度は、好調な新車生産台数の増加を主因として、国内における自動車電池市場の総需要が前年度から約3%増加しました。こうしたなかで、自動車電池事業の国内における売上高は892億40百万円(前期比216億42百万円増)、営業利益は61億43百万円(前期比4億66百万円増)となりました。

増収の主な要因としては、パナソニック株式会社の鉛蓄電池事業譲受による売上の増加に加え、新車向けのEN電池の販売が前年度に続いて好調であったことや、補修向けのISS車用鉛蓄電池の販売が増加したことが挙げられます。利益については、主要原材料である鉛価格が高騰したものの、事業譲受の影響により増加しました。

2017年度の主な取り組みとして、組織面では、グローバルに事業を展開するお客様にワンストップで対応できる体制を構築すべく、4月にグループを再編し、国内海外部門を一本化しました。開発・販売面においては、拡大するISS車用の補修需要に応えるため、主力機種である「ECO.R」シリーズの新製品「ECO.R Revolution」を発売しました。さらに、新車メーカーのグローバル調達が進むなかでEN電池を搭載する日本車が増加していることを踏まえ、12月に日本車専用のEN補修製品「ECO.R ENJ」シリーズをリニューアル。今後本格化するEN電池の補修需要に向けてラインアップを拡充しました。

2018年度(2019年3月期)

国内需要に新製品・新技術で応え海外事業の成長にも貢献

国内における自動車電池市場の総需要は、前年度並みに推移すると予測しています。新車向けではEN電池、補修向けではISS車用電池の比率がさらに高まると見込まれます。

こうした状況下で当社は、国内海外部門の一本化によって高めた顧客対応力のさらなる強化に取り組みます。また、新車メーカーへのEN電池の拡販を継続するとともに、高まるISS車用電池の補修需要への対応強化に注力していきます。一方、鉛相場の変動に対しては、適切に対応していきます。

なお、パナソニック株式会社の鉛蓄電池事業を譲受して設立した「株式会社GSユアサ エナジー」との連携を深め、生産体制の最適化に向けた検討も進めていきます。

これらの取り組みによって、2018年度の業績見通しは、売上高940億円(前期比47億60百万円増)、営業利益62億円(前期比57百万円増)としています。

* EN電池
欧州30カ国で構成されるCEN(欧州標準化委員会)やCENELEC(欧州電気標準化委員会)、ETSI(欧州通信規格協会)が発行する、欧州の統一規格電池

- 自動車メーカーと連携した開発力
- 100年にわたる技術の蓄積
- 高性能品から普及品まで全サイズフルラインアップ
- 災害に強い生産・供給体制

国内外組織の連携を強化し、より安定した供給体制を構築していきます。

S
Strength
強み

O
Opportunity
機会

- EN電池搭載車の増加
- アイドリングストップ(ISS)車の需要増加

各新車メーカーと連携し、競合他社に先んじた開発に努めていきます。

- コスト競争力

最適生産体制の構築と、合理化を進めることで、コスト競争力の向上を図っていきます。

W
Weakness
弱み

T
Threat
脅威・リスク

- 人口動態の変化による自動車需要の減少
- 海外電池メーカーの参入
- 価格競争による売価下落

最適な生産体制の構築を図るとともに、新車メーカーと連携して各国ニーズに則した製品販売を進めていきます。

TOPICS

補修向けの主要機種「ECO.R」シリーズのラインアップ拡充

「ECO.R Revolution」には、市場から回収した数多くのISS車用鉛蓄電池の内部劣化状況を収集し、その解析結果に基づいて開発した新テクノロジーを導入しました。それにより、アイドリングストップ寿命を従来品比200%*超にまで向上。寿命末期までISS車本来の燃費性能を引き出します。さらに、日本の気候風土に適応し、かつJISの安全性にも合致したENタイプ電池「ECO.R ENJ」シリーズをリニューアル。ハイブリッド車の補機用だけでなく、通常車のエンジン始動用にも対応するとともに、ラインアップを大幅に拡充しました。

* M-42タイプにおける比較



自動車電池事業(海外)



2017年度(2018年3月期)

東南アジアでの販売増加などにより売上が拡大

2017年度の自動車電池事業の海外における売上高は1,876億25百万円(前期比170億12百万円増)、営業利益は94億7百万円(前期比10億52百万円減)となりました。増収の主な要因としては、東南アジアでの販売増加のほか、為替の円換算評価の影響が挙げられます。利益については、主要原材料である鉛価格の高騰による影響で減少しました。

2017年度の主な取り組みとして、自動車用鉛蓄電池の分野では、欧州・中国市場向けを中心に、海外で生産および使用される充電制御車やISS車用鉛蓄電池の開発を進め、トルコや中国で新製品の販売を開始しました。オートバイ用鉛蓄電池の分野では、東南アジアで中型オートバイ用の生産が拡大しているため、中容量クラスの制御弁式鉛蓄電池を開発して生産を開始したほか、インド向けにコンピューターバイクやISS車用の制御弁式鉛蓄電池を開発するなど、ラインアップの拡充を図りました。産業用鉛蓄電池の分野では、ベトナム工場で東南アジア向けの生産体制を整備したほか、世界的に需要が高まるバッテリー式フォークリフト用鉛蓄電池の開発を推進しました。

また、日本での製造・販売ノウハウや、各海外拠点での取り組み事例などを共有することで既存海外拠点での収益力向上・体質強化を図りました。

2018年度(2019年3月期)

ISS車用鉛蓄電池需要に応えるとともに未開拓地域にもビジネスを展開

自動車用鉛蓄電池の分野では、欧州・アセアン地域で当社グループが得意とするISS車用鉛蓄電池の需要が新車向けを中心に拡大すると見込まれます。また、欧州での環境規制の強化による需要動向の変化には継続して着目していきます。オートバイ用鉛蓄電池の分野では、今後もインドで需要拡大が進むと予測されています。

こうした状況下で、当社グループではアジアNo.1を堅持するとともに、グローバル市場での躍進を目標に、自動車用鉛蓄電池の分野では中国やトルコなどでの生産体制をさらに強化していきます。また、アフリカ・中近東・CIS・東欧などの未開拓市場への参入も進めていきます。オートバイ用鉛蓄電池の分野では、巨大市場であるインドでの需要増に対応するために生産体制を増強するとともに、アセアン地域でのISS車用鉛蓄電池の拡販体制確立を進めていきます。

これらの取り組みによって、2018年度の業績見通しは、売上高2,200億円(前期比323億75百万円増)、営業利益105億円(前期比10億93百万円増)としています。

- 高いシェアとブランド力
- お客様からの技術面、品質面での信頼
- 品質情報の集積とその活用
- 高性能品から普及品まで豊富なラインアップ

日本を含む各拠点間の相互供給補完や技術情報共有など、さらなる連携強化を図っていきます。

S
Strength
強み

O
Opportunity
機会

- 国内・海外でのアイドリングストップ(ISS)車の需要拡大
- インド・メコン経済圏をはじめとする発展途上国の経済成長
- 蓄電池への要求変化

欧州市場向けの販売を強化するとともに、インドでの製造・販売を拡大していきます。

- 販売シェアの低い地域におけるブランド認知の低さ
- コスト競争力

販売シェアが低い地域(アセアンにおける拠点のない地域、アフリカ、中近東、CIS、東欧、中南米へのリソース投入を進めていきます。

W
Weakness
弱み

T
Threat
脅威・リスク

- 海外電池メーカーの参入
- 価格競争による売価下落
- 欧州における鉛規制の強化
- 鉛蓄電池の代替技術としてリチウムイオン電池が台頭

新製品の投入を進めるとともに生産体制の最適化に取り組んでいきます。

TOPICS

インド市場の急拡大に対応した生産体制増強

鉛蓄電池の世界的な需要拡大に対応していくために、トルコ・中国に新工場を建設する(P27-28「特集」参照)だけでなく、既存工場の生産能力増強も進めています。

なかでもインド市場の拡大は目覚ましく、近い将来、オートバイの市場規模は世界一に達すると予測されています。こうした状況を見越してインドにおけるオートバイ用鉛蓄電池の生産体制を早期から構築し、生産を増大させてきました。さらに、2021年度には現在の約3倍にあたる年間700万個にまで生産能力を高め、シェア拡大を目指します。



インドの関連会社「Tata AutoComp GY Batteries Pvt. Ltd.」

産業電池電源事業



2017年度(2018年3月期)

産業用鉛蓄電池の販売低迷、鉛価格の上昇などで減収減益に

2017年度の産業電池電源事業の売上高は721億87百万円(前期比5億78百万円減)、営業利益は69億17百万円(前期比17億84百万円減)となりました。

産業用鉛蓄電池の補修需要掘り起こしの成果が低調だったことに加え、産業用リチウムイオン電池の大口案件の需要が一段落したこと、「自家消費型太陽光発電設備」向けのパワーコンディショナ拡販計画が低調であったことなどが減収の主な要因です。

一方で、フォークリフトや無人搬送車などの電動車両用電池は需要の高まりを反映して堅調に推移しました。また、製造・販売部門では、リードタイムを短縮し、より柔軟な出荷対応が可能になった結果、短納期需要の取り込みにつながりました。開発部門では蓄電池付きパワーコンディショナのラインアップ拡充を図り、環境関連市場の積極的な開拓に貢献しました。

利益面については、販売減少に加え、主要材料である鉛価格の高騰が大きく影響し、減益となりました。

2018年度(2019年3月期)

市場に則した製品ラインアップを拡充し、産業用リチウムイオン電池を拡販

社会インフラの電力をバックアップする電池・電源需要や、フォークリフト用鉛蓄電池需要などは堅調に推移しています。特に社会インフラの中でも従来の鉛蓄電池よりも省スペース化や充放電性能に優れた産業用リチウムイオン電池の特性を活かせる分野では、今後も産業用リチウムイオン電池の採用が加速すると見込まれます。

太陽光発電市場は、固定価格買取制度が大きく変更され、「自家消費型太陽光発電設備」への転換が進みつつあります。今後も普及が進めば、電力買取価格や補助金制度などに左右されず、安定した需要を生む可能性もあるため、同需要の取り込みに向けて蓄電池付きパワーコンディショナなどの製品を積極的に投入していきます。また海外販売本部を新設し、産業用リチウムイオン電池の海外展開を強化していきます。

利益改善に向けては、鉛蓄電池の値上げを敢行。主要材料や物流費などのコスト変動を必要に応じて適切に売価に反映できるビジネスモデルを構築していきます

これらの取り組みによって、2018年度の業績見通しは、売上高755億円(前期比33億円増)、営業利益73億円(前期比4億円増)としています。今後も、次世代を見据えたモノ・コトづくりを通じて事業領域の拡大を確実に推進していきます。

- 国内の産業電池電源分野における高いシェア
- 国内における揺るぎないブランド力
- 信頼性が高く、豊富な製品ラインアップ
- 充実した販売・サービス体制

製品だけでなく、サービス提供を含めた包括的なしくみの構築に取り組んでいきます。

S
Strength
強み

- 低炭素社会実現に向けての電源構成(再生可能エネルギーの拡大)
- 環境規制による電動車両の増加
- IoT技術の活用によるサービスの高度化

再生可能エネルギー需要への取り組みを通じた産業用リチウムイオン電池の事業拡大や、IoT、AI活用によるサービス高度化を推進していきます。

O
Opportunity
機会

- グローバル市場の変化への対応スピード
- 製品別本部組織によるコミュニケーション不足

販売部門の結合を進めることでコミュニケーションを活かし、グローバル市場の変化に迅速に対応していきます。

W
Weakness
弱み

- 価格競争の激化(特に産業用リチウムイオン電池分野)
- 原材料価格の変動
- 為替の変動

原材料や物流費などのコスト変動を適切に売価に反映できる、外部要因に左右されにくいビジネスモデルを構築していきます。

T
Threat
脅威・リスク

TOPICS

再生可能エネルギーへの取り組み

昨今、風況のよい北海道、東北、九州などの地域で風力発電所の建設が増加しており、自然条件による出力変動を安定化させるための用途として蓄電池の需要が高まっています。

これらの超大型風力発電所をターゲットに、産業用リチウムイオン電池を使用した蓄電システムの販売を強化し、産業用リチウムイオン電池の事業拡大に加え、品質、コストなどの競争力を向上させていきます。



車載用リチウムイオン電池事業



2017年度(2018年3月期)

積極的な拡販と原価低減を進め 2期連続の黒字を達成

2017年度の車載用リチウムイオン電池事業の売上高は447億84百万円(前期比54億78百万円増)、営業利益は13億20百万円(前期比12億74百万円増)となりました。開発費用などが増加したものの、増収効果により2期連続の黒字を達成しました。

増収の要因として、株式会社リチウムエナジー ジャパンで国内および欧州メーカー向けプラグインハイブリッド車(PHEV)用リチウムイオン電池の販売が増加したこと、株式会社ブルーエナジーで採用車種の販売好調によりハイブリッド車(HEV)用リチウムイオン電池の販売が増加したことが挙げられます。

2017年度は、開発部門では関係部門との協業体制を構築して、すべての環境対応車に対応した製品開発を継続して行いました。製造部門では材料のコストダウンや直接労務費の管理強化などによる原価低減を進め、利益率向上に貢献しました。

また、環境意識の高い欧州で今後伸長が予想される自動車始動用リチウムイオン電池を生産するため、ハンガリーでの工場建設を決定しました。

2018年度(2019年3月期)

新規市場開拓を推進し 収益を確保

環境対応車の市場は、車種規制によって電気自動車やPHEVが伸びるものの、当面は環境性能と価格のバランスに優れたHEVが中心になると予測しています。

こうした状況下で、株式会社ブルーエナジーでは、複数の自動車メーカーからの引き合いに柔軟に対応しています。また、株式会社リチウムエナジー ジャパンでは、自動車始動用リチウムイオン電池(セル)を供給するために生産能力を増強します。開発面では、開発体制の一元化による技術力の強化を図り、エネルギー密度を高めた製品の研究開発を進めています。そのほか、資源枯渇リスクの観点から、車載用として使用が終了したリチウムイオン電池を他用途で再使用するリユース・リサイクルの研究にも取り組んでいきます。

これらの取り組みによって、2018年度の業績見通しは、売上高440億円(前期比784百万円減)、営業利益5億円(前期比820百万円減)としています。引き続き品質を重視した上で、原価管理・生産管理の強化や投資回収のスピードアップを図るとともに、車載用新規市場の開拓を進め、収益確保に努めていきます。

● 研究開発力
● 大容量リチウムイオン電池の安全設計技術
● 人材、パートナー
● 蓄電池専門メーカーとしての100年間の蓄積

▶ これまでに培ったノウハウをもとに、ニーズを先取りできる研究開発体制を強化しています。

S
Strength
強み

O
Opportunity
機会

● 環境対応車の本格普及
● 燃費規制の強化
● 産業用市場の拡大

▶ GS Yuasa Hungary Ltd. を将来の欧州拠点として新市場開拓を行うとともに、各事業会社の生産体制を強化していきます。

● 資本金(事業拡大にパートナーが必要)
● 大量生産技術
● 海外展開(欧州以外)

▶ 製造技術力・モノづくり力をさらに向上するために、技術開発体制を強化しています。

W
Weakness
弱み

T
Threat
脅威・リスク

● 不安全事故製品不良による事故、生産段階における事故
● 原材料の枯渇、価格上昇
● 顧客ニーズの変化、競合他社の先行

▶ 原材料の原価低減活動の推進、生産性向上活動の横展開、リユース・リサイクルの研究深化に向けた研究開発体制の強化に注力しています。

TOPICS

ハンガリーにリチウムイオン電池工場を新設

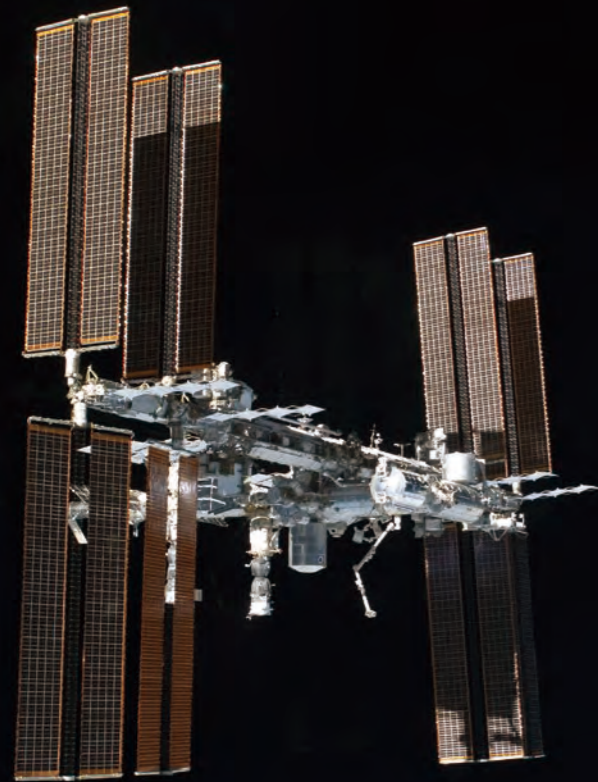
2017年10月に、ハンガリー国ミシュコルツ市に100%子会社であるGS Yuasa Hungary Ltd. を設立し、車載用リチウムイオン電池の工場を建設します。当面は、日本で製造したリチウムイオン電池(セル)を用いて製造しますが、将来的には同工場でのリチウムイオン電池(セル)の製造も検討します。

すでに、約14万m²の広大な敷地を確保しており、今後環境規制が強化され環境対応車の需要が拡大することが見込まれる欧州において、さまざまな環境対応車に対応するための拠点とすることも検討していきます。



GS Yuasa Hungary Ltd. の新工場敷地

その他事業



2017年度(2018年3月期)

世界初となる潜水艦用リチウムイオン電池の量産を開始し、増収増益を達成

2017年度のその他事業の売上高は過去最高となる171億13百万円(前期比77億90百万円増)、営業利益は2億87百万円(前期比9億87百万円増)となりました。

大幅増収の主な要因は、潜水艦用リチウムイオン電池の量産体制を整え、本格的に生産開始したことを筆頭に、海外航空機用電池の取替需要の増加や深海救難艇用電池の出荷などが挙げられます。

また、日本の衛星測位システムの中核をなす準天頂衛星「みちびき2号機」および「みちびき3号機・4号機」に当社グループの宇宙用リチウムイオン電池が採用されました。深海や宇宙など過酷な環境に耐える最高性能・最高品質の製品を提供するための研究開発に注力するとともに、各市場への積極的な拡販活動が実を結んだ結果となりました。一方で、原材料価格の高騰は業績不振の要因となりました。

利益については、増収効果に加え、全社費用である管理部門の経費が減少したことで大幅に増益となりました。

2018年度(2019年3月期)

売上高構成比の変化で減収減益の見通し

防衛関係の費用は増加基調にあり、安定した需要を見込んでいます。これまでの事業の安定化を促進し、さらなる成長拡大を図る積極的な取り組みを推進していきます。

2018年度には世界初となる潜水艦用リチウムイオン電池の納入が始まります。また、高エネルギー密度の衛星用電池をはじめとする各種製品の研究開発、および安定品質を確保する生産体制の確立に引き続き注力していきます。

これらの取り組みによって、2018年度の業績見通しは、売上高は165億円(前期比6億13百万円減)を計画しています。営業利益は減益の見通しです。その主な要因は、売上高構成比の変化により利益が減少すると予想されること、さらに全社費用が増加することによるものです。

©JAXA/NASA

- 開発力、技術力、営業力「製・販・技」によるチームワークとネットワーク力
- 製品の品質(安全性・信頼性)
- 参入障壁が高い最新技術と横展開
- 特殊用途への搭載実績

生産・品質を安定化させるとともに、次代を担うシーズの育成をはじめ、製品開発にも取り組んでいます。

S

Strength

強み

O

Opportunity

機会

- 大容量リチウムイオン電池のニーズ拡大
- 継続的な潜水艦用リチウムイオン電池需要拡大
- 航空機用リチウムイオン電池の需要拡大
- 防衛装備移転三原則の策定

安定した量産体制の実現を図るとともに、市場の分析に基づく拡販活動や輸出事業の強化に取り組んでいます。

- 海外展開
- 多額の先行投資(研究開発費、設備投資)

海外展開に向けて営業体制の見直しを図っています。

W

Weakness

弱み

T

Threat

脅威・リスク

- 原材料の枯渇、価格上昇
- 競合他社との競争激化
- リチウムイオン電池のコモディティ化

原材料価格の高騰に対し、量の確保とともに、リスクヘッジに向けた取り組みを開始しています。

TOPICS

当社グループリチウムイオン電池が「みちびき2号機」に搭載

当社グループの宇宙用リチウムイオン電池が、現在運用中の「みちびき」(準天頂衛星初号機)に続き、「みちびき2号機」にも搭載されました。人工衛星による各種データ収集・通信は新たな社会インフラとして注目されており、今後の需要拡大が期待できます。



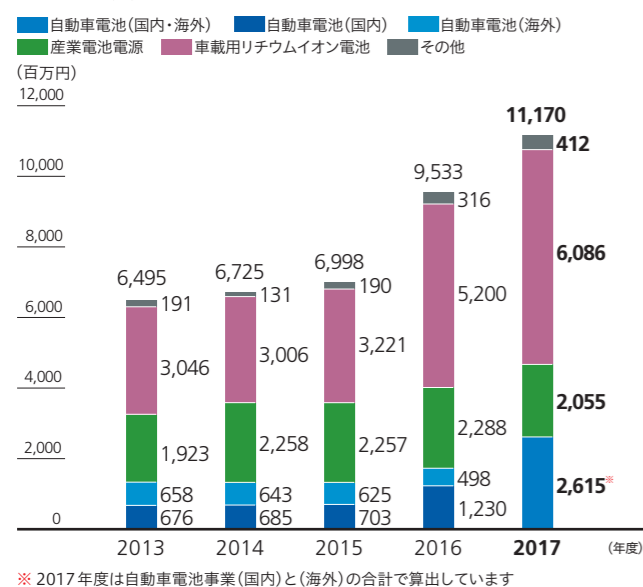
準天頂衛星初号機「みちびき」

©JAXA

新技術・新製品の開発に積極的に投資

当社グループは、自動車電池(国内・海外)、産業電池電源、車載用リチウムイオン電池、その他の事業について、基盤技術から製品・製造技術に至るまで、積極的な研究開発活動を行っています。

研究開発費



自動車電池(国内)

国内自動車用鉛蓄電池の分野では、アイドリングストップ(ISS)車用鉛蓄電池の主要劣化モードであるサルフェーションを格段に抑制する技術を開発し、ISS車および一般車両を兼用する「ECO.R Revolution」シリーズの販売を開始しました。また、欧州車両向けEN電池は日本車への採用が広がっており、2016年に販売を開始した「ECO.R EN」シリーズのラインアップ拡充を図っています。

国内オートバイ用鉛蓄電池の分野では、レジャー用バイク、一般生活用のコンピューターバイクなど、各車両用途に適応した新技術の開発を進めています。オートバイにおいてもISS車などの環境対応車への関心が高まってきており、当社グループの高い耐久性能と充電受入性能を実現したオートバイ用鉛蓄電池が採用されています。

自動車電池(海外)

海外自動車用鉛蓄電池の分野では、海外で生産され使用される充電制御車やISS車用鉛蓄電池の製品・製造技術の開発を進めており、2015年に株式取得をしたトルコのInci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiにおいて、欧州市場向けのISS車用鉛蓄電池の開発を進めています。また、中国の天津杰士電池有限公司での国内補修向けやGSユアサ日本製の海外輸出向けにISS車用鉛蓄電池の新製品を投入し、さらなる販売拡大を図っています。

海外オートバイ用鉛蓄電池の分野では、東南アジア地域での輸出向け中型オートバイの生産拡大に伴い、中型オートバイ用の中容量クラスの制御弁式鉛蓄電池を開発し、同地域のそれぞれの生産拠点において順次生産を開始しています。また、今後も大きな成長が見込まれるインド市場向けに、コンピューターバイク用に加えてISS車用の制御弁式鉛蓄電池を開発し、品種の拡大を図るとともに、新車に採用されています。

産業電池電源

産業電池および電源装置事業では、産業用鉛蓄電池、電源装置、太陽光発電用パワーコンディショナ、産業用リチウムイオン電池、照明、環境関連機器に関する研究開発を実施しています。

産業用鉛蓄電池の分野では、大容量蓄電システム向けサイクル用据置鉛蓄電池において、世界最高水準のサイクル寿命性能である超長寿命タイプの「SLR形」電池のラインアップ拡充に取り組んでいます。1000AhのSLR-1000に加えて、2017年度にはSLR-500を発売しました。2018年度には、新たに小容量タイプも発売する予定です。また、バッテリー式フォークリフト用鉛蓄電池において、電池性能を大幅に向上させる添加剤を新たに開発し、これを用いた製品を2018年度に市場投入する予定です。

電源装置分野では、産業用リチウムイオン電池を搭載した直流電源装置「TRUSTAR-LIM」を開発しました。鉛蓄電池やアルカリ蓄電池搭載品と同様、消防法認定品であるため、消防用設備などのバックアップ電源としても使用できます。また、産業用リチウムイオン電池を搭載した交流無停電電源装置「BACSTAR-LIM」シリーズもリニューアルしており、停電や災害から重要機器を守るための直流電源装置や交流無停電電源装置のラインアップを充実させることで、安心・安全な社会の実現に貢献します。

太陽光発電用パワーコンディショナの分野では、中規模の太陽光発電設備に最適な、壁掛タイプの太陽光発電用パワーコンディショナ「単相ラインバックαIV」(10kVA)を開発しました。高い変換効率や優れた耐久性能により、さまざまなニーズに対応できるとともに、停電時にも太陽電池で発電した電力を有効に使用することができる自立運転出力回路も内蔵しています。

産業用リチウムイオン電池の分野では、瞬時に大電流充放電が可能な高出力タイプの「LIM25H-8」モジュールが港湾向けガントリークレーンや無人搬送車などに採用されており、省エネ化や排ガス削減に寄与することによって、環境負荷低減に貢献しています。

照明の分野では屋外、工場などを中心にLED照明器具のラインアップ拡充に取り組んでいます。

環境関連機器の分野では、MBR(膜分離活性汚泥法)向けに目詰まりの少ない膜や安価な膜を開発し、アジア市場に向けて拡販に取り組んでいます。また、水素発生器向けグラフト膜セパレータを開発し、2018年度からの販売を計画しています。

車載用リチウムイオン電池

車載用リチウムイオン電池事業では、リチウムイオン電池基礎研究、車載用リチウムイオン電池に関する研究開発を実施しています。

リチウムイオン電池基礎研究の分野では、中大型電池の信

頼性、安全性およびエネルギー密度の向上を目的としてさまざまな研究を推進しています。また、リチウムイオン電池のさらなる性能向上を図るため、次世代正極、次世代負極材料の探索ならびにその性能改善を進めています。さらにポストリチウムイオン電池の研究にも取り組んでいます。

車載用リチウムイオン電池の分野では、電気自動車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車用リチウムイオン電池を増産するとともに、品種展開と増産対応に向けてさらなる改良と信頼性・安全性の向上に取り組んでいます。

その他

その他事業では、航空宇宙用リチウムイオン電池に関する研究開発を実施しています。

航空用途では米国ボーイング社787型機に搭載されるリチウムイオン電池を納入しています。宇宙用途では、液体燃料ロケット「H-IIA」「H-II B」や「イプシロン」に当社のロケット用リチウムイオン電池を納入しています。2016年12月には、宇宙ステーションの電源として搭載されるリチウムイオン電池の輸送が宇宙ステーション補給機「こうのとり6号機」によって開始されています。

企業理念を実践することが CSR経営の根幹です。

GSユアサグループのCSR

当社グループは、企業理念である「革新と成長」を実践することが、当社グループのCSRの根幹となるものと捉えています。旧来の習慣にとらわれずに業務プロセスの刷新や新技術の開発などを通じて「革新」を生み出し、その結果として、収益の拡大や人と社会と地球環境に貢献することで、ともに持続的な「成長」を目指す姿がCSRであると考えています。

グローバルな社会課題や利害関係者のニーズ・期待に本業を通じてタイムリーに対応することによって、社会から長期的な信頼を得て、将来にわたって存在を期待され続ける企業となることを目指しています。

CSR方針・行動規範

2017年5月に社長方針として制定した「CSR方針・行動規範^{*}」は当社グループのCSR活動の基礎となっています。

当社グループは、社会および事業の持続的発展を図るために、CSR活動が事業活動そのものであることを全従業員が認識し、「CSR方針・行動規範」に基づいた行動に全員参加で取り組むことを推進しています。

^{*} CSR方針・行動規範の全文は当社Webサイトに掲載しています
<http://www.gs-yuasa.com/jp/csr/policy.php>

GS YUASA CSR方針

GS YUASAは、法令遵守にとどまらず、社会的責任に関わる国際的行動規範を尊重し、蓄エネルギー技術等により事業活動の持続的発展に取り組むとともに、人と社会と地球環境に貢献します。

1. 公正、透明かつ健全な事業活動の推進と腐敗の防止

GS YUASAは、お客様、お取引先様、株主、地域社会の皆様の信頼の獲得を第一に考え、かつ各国、各地域の関係法令、ルールを遵守し、透明な事業活動を行います。また、あらゆる形態の腐敗防止に取り組み、違法な政治献金、公務員に対する贈賄は行わず、反社会的勢力である個人および団体とは一切の関係を持ちません。

2. 人権の尊重

GS YUASAは、強制労働、児童労働の排除はもとより、すべての人の人権および労働者としての基本的権利を尊重します。また、あらゆる差別を禁止し、多様性を尊重します。

3. 適正な労働環境の維持、向上

GS YUASAは、従業員にとって安全で働きやすい労働環境を提供し、適正なマネジメントにより中長期的に人材育成を進めます。

4. 安全、安心な製品、サービスを提供する責任の遂行

GS YUASAは、ものづくりを通じて、製品およびサービスがその役割を終えるまで安全と品質を確保します。また、製品およびサービスに関する安全情報を誠実に提供します。

5. 地球環境の保全

GS YUASAは、汚染の予防、気候変動への対応、持続可能な資源の利用を含む循環型社会の形成に取り組めます。

6. 地域社会との共生

GS YUASAは、地域社会と連携し共生することにより、地域の健全かつ持続的な発展に寄与します。

7. サプライチェーンにおける社会的責任活動の推進

GS YUASAは、サプライチェーン全体にわたって、社会的責任を果たす企業活動を推進します。

CSR推進体制

当社グループは、本業を通じたCSRへの取り組みを推進し、継続的な改善を図るために、組織的な体制を構築しています。

国内外の関連会社を含むグループ全体のCSR活動を統括するために、当社取締役社長を「CSR推進最高責任者」とし、直属にCSR推進最高責任者が任命する「CSR担当役員」を置いています。

また、グループ全体のCSR活動の協議、推進、立案を行う「CSR委員会」は、CSR担当役員を委員長とし、事業部門やグループ会社などの責任者によるメンバーで構成されています。

CSR方針を含む当社グループのCSR推進に係る重要事項については、CSR委員会での協議を経て、取締役会にて決議されます。

CSR推進体制



CSR推進に対する中長期的な取り組み

当社グループは、本業を通じたCSR活動を行うことを目的に、中長期的なCSR推進計画を次表のように策定しています。

2019年度にはグローバルな社会課題や利害関係者のニーズ・期待を考慮に入れたCSR重要テーマを事業戦略に取り込む目標を設定しています。

中長期の取り組み

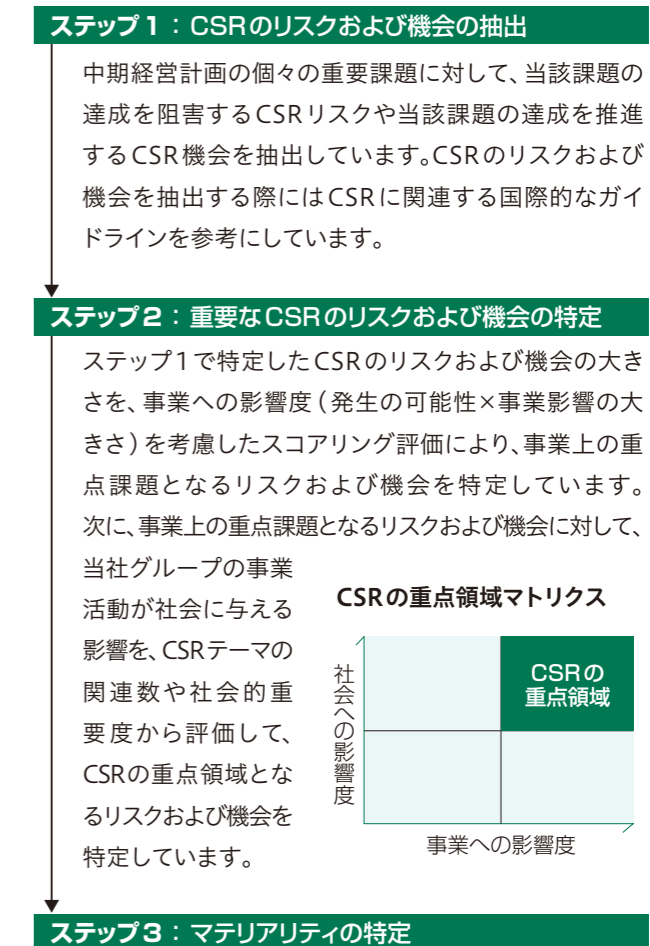
フェーズ	計画期間	目 標
第一段階	2016～2017年度	事業戦略（第四次中期経営計画）に関連したCSR課題に対応するプロセスを構築
第二段階	2018年度	プロセスを運用してパフォーマンスを分析・評価、プロセスの改善
第三段階	2019年度	CSR課題を事業戦略（第五次中期経営計画）に取り込んだ、ビジネスプロセスの確立

マテリアリティ（CSRの重要課題）の特定

当社グループは、事業戦略にCSR課題を反映させるために、事業への影響度と事業活動が社会に与える影響度を分析・評価した上で、取り組む必要があるマテリアリティを明確にしています。

なお、特定したマテリアリティについては、必要に応じて、事業戦略に係る目標を設定し、その目標を達成するための具体的な活動計画や目標の達成状況を図る経営指標（KPI）を策定しています。

特定プロセス



マテリアリティとKPI

特定したマテリアリティについて、具体的な取り組み項目を 海外、グローバルと範囲を明確にしなが、これらCSR活動の達成すべく、目標(KPI)を設定。重要課題に対しては、国内、PDCAを回していきます。

マテリアリティ	活動概要	適用範囲※	KPI	2018年度目標	SDGs
公正、透明かつ健全な事業活動の推進と腐敗の防止					
CSR・コンプライアンスの徹底	法令情報の周知とコンプライアンス研修の推進	国内	法令情報の年間発行回数 役職昇格者の階層別教育におけるコンプライアンス研修の実施率	16回 対象者100%	16
		海外	国内コンプライアンス研修システムの海外展開 各国の法令情報を共有するシステムの構築	現地研修システムの把握 各海外拠点の法令収集方法の把握	
知的財産の保護	第三者知的財産権の侵害回避の徹底	グローバル	特許侵害予防調査の強化 (開発段階での調査の徹底)	運用完遂	16
	模倣品の摘発促進 (海外機関アクセスチャンネルの拡大など)	海外	現地模倣侵害状況の監視と撲滅	運用完遂	
機密情報管理の徹底	セキュリティ対策の推進と不正アクセス監視の強化	グローバル	高セキュリティレベル検知時のサイバー攻撃対応率	100%	16
		国内	大量データ出力時の情報流出確認対応率	100%	
	海外	不正アクセス監視システムの海外グループ展開計画の達成	100%		
	情報セキュリティ教育の推進	国内	情報セキュリティ習熟度テストの合格率	100%	
人権の尊重					
人格の尊重	コンプライアンス研修の推進、ホットライン通報制度の周知徹底	国内	人権教育計画の達成	100%	5 8 10
		海外	ハラスメント対応状況の把握	実績把握	
適正な労働環境の維持、向上					
人材開発の推進	人材育成プログラムの推進	国内	自己解析能力向上に係る教育計画の達成	100%	4 8
		海外	自己解析能力向上に係る教育実施状況の把握	実績把握	
労働環境・労働安全衛生の向上	従業員労働時間管理の徹底、長時間労働発生時の再発防止対応の推進	国内	①長時間労働発生時の再発防止対応率 ②労働時間に関する年間労使協議回数 ③有給休暇年間取得日数	①100% ②12回 ③10日/人以上	8
		海外	長時間労働などへの対応状況の把握	実績把握	
	労働安全衛生リスクマネジメントの推進	国内	①休業災害発生件数 ②作業中血中鉛濃度 ③作業管理区分Ⅲの対象数	①0件 ②35μg/dL以下 ③0件	3 8
	海外	①休業災害発生状況の把握 ②作業中血中鉛濃度状況の把握と管理基準値の設定 ③鉛作業管理濃度状況の把握	実績把握 管理基準値設定		



マテリアリティ(CSRの重要課題)の一覧表には対応するSDGsの番号を付加しています。

マテリアリティ	活動概要	適用範囲※	KPI	2018年度目標	SDGs
安全、安心な製品、サービスを提供する責任の遂行					
高品質な製品の提供	品質改善や品質コミュニケーション強化の推進 (品質マネジメントシステムの活用)	グローバル	品質目標の達成	100%	12
	メンテナンスサービス体制の強化 (拠点拡大、人員教育など)	国内	メンテナンス会社販売目標の達成	100%	7 11 12
	製品安全教育の推進	グローバル	重大な製品事故の発生件数	0件	12
地球環境の保全					
環境保護の推進	水資源の有効利用の推進	国内	排水量	77%以上削減 (2003年度比)	6 12
		海外	水循環利用状況の把握	実績把握	
	低炭素社会実現への貢献	国内	CO ₂ 排出原単位	5%以上削減 (2013年度比)	7 13
		海外	CO ₂ 排出削減目標管理状況の把握	実績把握	
	汚染予防対策の推進 (環境リスク管理の徹底)	国内	(水質、大気)自主管理基準値の超過件数	0件	3 6
		海外	(水質、大気)自主管理基準の運用管理状況の把握 地下浸透リスク調査の実施	実績把握 実績把握	
	使用済み製品自主回収システムの海外展開の検討	海外	①対象国の使用済み製品回収状況の把握 ②対象拠点の使用済み製品回収システムの把握	実績把握	12
環境配慮製品の開発と普及	環境配慮製品に搭載される当社製品の市場拡大 (低公害車用途など)	グローバル	販売目標の達成	100%	7 12 13
	環境性能を向上させる製品の開発	国内	Li電池の寿命性能目標の達成	100%	
サプライチェーンにおける社会的責任活動の推進					
CSR調達の推進	紛争鉱物調査の継続実施	グローバル	紛争鉱物調査の実施率	100%	1 3 16
	サプライヤーCSRリスクの管理	グローバル	サプライヤーCSRリスク調査票の回収率	100%	

※適用範囲は、すべてのグループ会社を対象としていない場合があります

Web掲載項目一覧

当社グループのCSRへの取り組みの詳細はWebサイトに掲載しています。

CSRの推進

- トップメッセージ
- CSR方針・行動規範
- CSR推進体制
- マテリアリティ

公正、透明かつ健全な事業活動の推進と腐敗の防止

- コーポレート・ガバナンス
- リスク管理
- 法令等の遵守
- 情報セキュリティ
- 知的財産

人権の尊重

- 差別の禁止と多様性の尊重
- 労働者の権利の尊重
- 強制労働、児童労働の禁止

適正な労働環境の維持、向上

- 働きやすい職場環境の提供
- 安全かつ衛生的な労働環境の維持、向上
- 適正な労働時間の維持
- 中長期的な人材育成と適切な評価
- 多様な働き方の尊重

安全、安心な製品、サービスの提供

- 安全性と品質の重視
- 活動事例

地球環境の保全

- 環境基本方針、環境中期計画
- 環境マネジメントシステム
- 環境パフォーマンス、環境会計
- 環境負荷低減への取り組み

地域社会との共生

- 環境への貢献
- 人づくりへの貢献
- 社会への貢献

サプライチェーンにおける社会的責任活動の推進

- 調達基本方針
- CSR調達の推進

その他

- CSRコンテンツ編集方針
- 社外からの評価



ガバナンス

当社グループは「革新と成長」という企業理念の下、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、迅速かつ効率的な組織体制を整備するとともに、十分な独立性を有する社外取締役が経営と執行の監督にあたり、経営の公正性と中立性を高めています。

また、社会的責任の遂行とあらゆるステークホルダーの皆様からの信頼の構築を目指し、法令・定款の遵守のみならず、高い企業倫理観に基づく透明性の高い経営を実践しています。

役員一覧 51
 コーポレート・ガバナンス/
 リスク管理/コンプライアンス/
 情報セキュリティ/知的財産 53

「CSRへの取り組み」はこちら
<http://www.gs-yuasa.com/jp/csr/>



松永 隆善

大谷 郁夫

落合 伸二

大原 克哉

山田 秀明

藤井 司



倉垣 雅英

西田 啓

村尾 修

中川 敏幸

古川 明男

役員一覧

(2018年6月28日現在)

取締役

代表取締役 取締役社長 村尾 修
 昭和57年 4月 日本電池(株)(現(株)GSユアサ)入社
 平成22年 4月 (株)GSユアサ産業電池電源事業部 産業電池生産本部長
 平成23年 6月 同社理事
 平成24年 6月 当社取締役
 (株)GSユアサ取締役
 平成27年 6月 当社取締役社長(現任)、
 (株)GSユアサ取締役社長(現任)

代表取締役 取締役副社長 西田 啓
 昭和52年 4月 日本電池(株)(現(株)GSユアサ)入社
 平成19年 7月 (株)ジーエス・ユアサパワーサプライ(現(株)GSユアサ)執行役員
 当社経営戦略統括部長 兼 広報室長
 平成20年 6月 当社執行役員
 平成21年 6月 当社取締役
 平成22年 4月 当社コーポレート室長
 (株)GSユアサ取締役
 同社リチウムイオン電池事業部長
 当社常務取締役
 (株)GSユアサ常務取締役
 平成24年 6月 当社常務取締役
 (株)GSユアサ常務取締役
 平成27年 6月 当社専務取締役
 (株)GSユアサ専務取締役
 平成30年 6月 当社取締役副社長(現任)
 (株)GSユアサ取締役副社長(現任)

専務取締役 中川 敏幸
 昭和56年 4月 日本電池(株)(現(株)GSユアサ)入社
 平成18年 1月 当社財務統括部長
 平成19年 7月 (株)ジーエス・ユアサパワーサプライ(現(株)GSユアサ)執行役員
 平成21年 6月 当社執行役員
 平成22年 4月 当社コーポレート室 部長
 (株)GSユアサ執行役員
 平成22年 6月 当社取締役
 当社コーポレート室長(現任)
 (株)GSユアサ取締役
 平成24年 6月 (株)ジーエス・ユアサ アカウンティング サービス取締役社長
 平成26年 6月 当社 常務取締役
 (株)GSユアサ常務取締役
 平成30年 6月 当社専務取締役(現任)
 (株)GSユアサ専務取締役(現任)

常務取締役 倉垣 雅英
 昭和54年 4月 日本電池(株)(現(株)GSユアサ)入社
 平成19年 7月 (株)ジーエス・ユアサパワーサプライ(現(株)GSユアサ)執行役員
 平成20年 4月 当社人事統括部長
 平成21年 6月 当社取締役
 (株)ジーエス・ユアサパワーサプライ(現(株)GSユアサ)取締役
 (株)ニチユ三菱フォークリフト(現 三菱ロジスネクスト(株)) 社外監査役(現任)
 平成27年 6月 (株)GSユアサ常務取締役(現任)
 平成29年 6月 (株)GSユアサ常務取締役(現任)
 平成30年 6月 当社常務取締役(現任)

取締役 古川 明男
 昭和56年 4月 湯浅電池(株)(現(株)GSユアサ)入社
 平成15年 8月 (株)ユアサ コーポレーション(現(株)GSユアサ)電源システム販売ディビジョンカンパニー 営業統括部 国際営業部長
 平成22年 4月 (株)GSユアサ 国際事業部産業電池事業 推進本部長
 平成23年 6月 同社理事
 平成24年 4月 同社国際事業部 副事業部長
 平成26年 6月 同社執行役員
 平成29年 6月 同社常務執行役員
 平成30年 6月 当社取締役(現任)
 (株)GSユアサ 取締役(現任)

社外取締役 大谷 郁夫
 昭和51年 3月 (株)ワコール(現(株)ワコールホールディングス)入社
 平成16年 6月 同社執行役員経営管理部長
 平成18年 6月 (株)ワコール取締役執行役員 経営管理担当
 平成20年 4月 同社取締役執行役員総合企画室長
 同社取締役執行役員経理担当
 平成22年 4月 (株)ワコールホールディングス 経営企画部長
 平成22年 6月 同社取締役
 同社グループ管理統括兼経営企画部長
 平成23年 6月 同社常務取締役
 平成24年 6月 同社専務取締役
 平成29年 6月 当社取締役(現任)

社外取締役 松永 隆善
 昭和50年 4月 積水化学工業(株)入社
 平成14年 6月 同社取締役、高機能プラスチックカンパニーシニアバイプレジデント
 平成16年 4月 同社取締役、高機能プラスチックカンパニーIT関連ビジネスユニット担当
 平成16年 6月 同社常務取締役、高機能プラスチックカンパニーIT関連ビジネスユニット担当
 平成17年 4月 同社専務取締役、高機能プラスチックカンパニープレジデント
 平成20年 4月 同社専務取締役、専務執行役員、高機能プラスチックカンパニープレジデント
 平成20年 6月 同社取締役、専務執行役員、高機能プラスチックカンパニープレジデント
 平成26年 3月 同社取締役、社長特命事項担当
 平成26年 6月 同社監査役
 積水樹脂(株)社外監査役
 平成30年 6月 当社取締役(現任)

監査役

社外監査役(常勤) 落合 伸二
 昭和53年 4月 三井信託銀行(株)
 (現 三井住友信託銀行(株))入行
 平成11年10月 同行豊橋支店長
 平成13年 5月 中央三井信託銀行(株) 審査第二部長
 (現 三井住友信託銀行(株))
 平成15年10月 同行総務部長 兼 三井トラスト・ホールディングス(株)(現 三井住友トラスト・ホールディングス(株))総務部長
 中央三井信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))執行役員
 平成18年 7月 中央三井トラスト・ホールディングス(株) 信託銀行(株))執行役員
 平成22年 6月 中央三井トラスト・ホールディングス(株)(現 三井住友トラスト・ホールディングス(株))常務取締役
 平成23年 4月 三井住友トラスト・ホールディングス(株) 取締役常務執行役員
 平成25年 4月 同社取締役
 平成25年 6月 当社常勤監査役(現任)
 (株)GSユアサ常勤監査役(現任)

社外監査役(常勤) 大原 克哉
 昭和56年 4月 (株)東京銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行
 平成 8年 4月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)パブリック支店長代理
 平成12年 9月 同行為替資金部トレジャリー・トレーディンググループ次長
 平成15年 1月 同行為替資金部 為替資金アセアン室長
 平成18年 1月 (株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)ミラノ支店長
 平成20年 5月 オランダ三菱東京UFJ銀行(現 MUFJバンク(ヨーロッパ))頭取
 平成23年 6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 常務執行役員
 同社国際事業本部副本部長
 同社国際ビジネスコンサルティング室長
 平成25年 6月 同社コンサルティング・国際事業本部国際本部長
 平成28年 6月 当社常勤監査役(現任)
 (株)GSユアサ常勤監査役(現任)

監査役(常勤) 山田 秀明
 昭和55年 4月 日本電池(株)(現(株)GSユアサ)入社
 平成17年 9月 当社監査室長
 平成20年 4月 当社総務部統括部長
 平成21年 6月 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現(株)GSユアサ)執行役員
 平成22年 6月 当社コーポレート室経営戦略担当部長
 (株)GSユアサ経営戦略室長
 平成26年 6月 同社常務執行役員
 平成29年 6月 当社常勤監査役(現任)
 (株)GSユアサ常勤監査役(現任)

社外監査役(非常勤) 藤井 司
 昭和61年 4月 弁護士登録 植原敬一法律事務所入所
 平成 3年 4月 辰野・尾崎・藤井法律事務所 開業パートナー(現任)
 平成19年 4月 関西学院大学法科大学院 非常勤講師(現任)
 平成26年 9月 枚方市建築審査会委員(会長)(現任)
 平成29年 1月 大阪地方裁判所鑑定委員(借地非訟関係)(現任)
 平成29年 6月 当社監査役(現任)

コーポレート・ガバナンス

持続的な成長や中長期的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

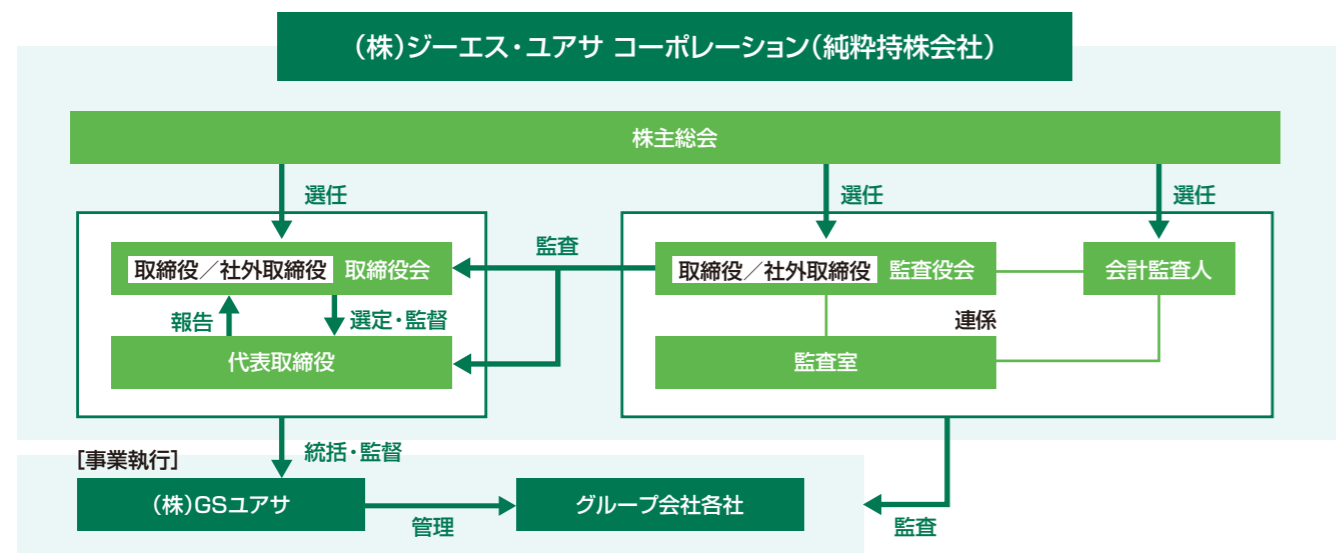
考え方および体制

当社グループは、持続的な成長や中長期的な企業価値向上を図るため、変化する経営環境に迅速かつ効率的に対応できる組織、体制を整備するとともに、コンプライアンス経営の徹底、強化を図り、経営の健全性、透明性の向上に真摯に取り組むことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

このような考え方にに基づき、2017年度より、新たなガバナンス体制がスタートしています。純粋持株会社である当社は、グループ事業全体の経営戦略の策定とグループ全体の事業統括およびグループ事業の執行に対する監督の役割を担います。一方、中核事業会社である株式会社GSユアサは、当社グループにおける事業執行の意思決定機関の中心としての役割を担い、業務執行機能を集約、強化し、事業に関する迅速な意思決定を行います。

当社取締役会においては、経営方針などに関する戦略的意思決定と監督機能に重点化することで、取締役会審議の迅速かつ効率的な意思決定を行っています。また、独立社外取締役

ガバナンス体制



を増員することにより、モニタリングの強化を実現しています。

取締役会の実効性評価

2016年度から毎年1回、取締役会の実効性評価を実施しています。各取締役、監査役に対し、取締役会の構成、運営、議題、および責務などについてアンケートを行い、その内容の分析・評価の結果、取締役会の実効性は確保されているものと判断しています。ただし、2017年度は、重要な決議事項に関するフォローアップが不十分であるとの意見や、中長期経営計画に関する議論の深化の必要性を指摘する意見があったため、進捗報告が必要な案件として指定された案件の定期的な報告ならびに中長期経営計画策定プロセスの見直し、策定後の定期的な進捗報告および適宜の分析、対応を実施することとしました。今後も取締役会の実効性評価を継続し、さらなる改善に努めていきます。

社内取締役の選定理由

純粋持株会社としてグループを統括するためにグループ全体の事業や機能をカバーできる知識、経験などを有し、かつ迅速な意思決定を行うために必要な適性、能力などを有した

人材をバランスよく選定しています。

なお、現在女性役員はおりませんが、株式会社GSユアサにおいて女性新卒者の積極採用や次世代育成研修などの女性活躍推進策を推進し、女性管理職の割合も徐々に向上しています。

注) 個々の社内取締役、独立社外取締役の選定理由については、当社Webサイト (http://www.gs-yuasa.com/jp/ir_pdf/GYC014ST.pdf) をご参照ください。

社外取締役の独立性に関する考え方

社外取締役候補者の選定にあたっては、会社法に定められた社外性の要件に該当すること、経営執行者からの制約を受けることなく、会社業務の執行の適法性・妥当性について株主の立場から客観的・中立的に判断できる経験と識見を備えていることを選定要素としています。また、外形的にも独立性を有している人材が望ましいと考え、東京証券取引所の

定める独立性基準などを参考にしています。

役員報酬

2017年度に取締役および監査役に支払った報酬の内容は下記の通りです。

役員区分ごとの報酬などの総額、報酬などの種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬などの総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)
取締役 (社外取締役を除く。)	209	11
監査役 (社外監査役を除く。)	11	2
社外役員	51	6

社外取締役のコメント



客観性・中立性を保ちながら積極的に提言していきます。

社外取締役
大谷 郁夫

私は2017年6月に当社の社外取締役に就任しました。就任前は株式会社ワコールホールディングスで経理や経営企画に携わり、持株会社体制への移行やガバナンス体制の整備も担当しました。これらの経験を活かし、当社取締役会においては審議および報告が適切に行われているか、また各議案に対しては法的・会計的なポイントやリスクなどが多角的に押さえられているかなどを確認するよう努めています。

当社は役員同士の距離が近く、意見を述べやすい

雰囲気醸成されています。各議案には合理的な経営判断が下されており、社長をはじめ各取締役はガバナンスに真摯に向き合っていると感じています。近年、ガバナンスのしくみにさまざまな改善がなされ、取締役会の実効性は着実に向上しつつあると思います。また、主要な事業活動を把握するために、社外役員を対象とした状況報告を必要に応じて実施するよう要請したところ、そのような報告の場が設けられることになりました。

当社は2017年度より新たなガバナンス体制がスタートしていますが、グループ全体のモニタリング機能についてはさらに改善する余地があると認識しています。当社グループのガバナンス向上に向け、一層の体制強化が求められるなか、社外取締役としての客観性・中立性を保ちながら今後も積極的に提言していきたいと考えています。

社外役員の取締役会、監査役会への出席状況

2017年度の社外役員の取締役会および監査役会の出席状況については下記の通りです。

社外役員の取締役会および監査役会への出席状況

氏名	取締役会	監査役会
	出席回数／開催回数	出席回数／開催回数
取締役 大西 寛文	18／18回	－ 回
取締役 大谷 郁夫	13／13	－
監査役 落合 伸二	18／18	15／15
監査役 大原 克哉	18／18	15／15
監査役 藤井 司	13／13	10／10

内部統制システム

当社グループでは、経営基盤を強化するために、会社法に基づいた業務の適正を確保するための体制や、必要な規則を整備して、適切な経営情報の管理、リスク管理およびグループの監査などのしくみを運用しています。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するために、財務報告に係る内部統制の体制やしきみを構築・維持しています。海外の子会社を含めた連結グループ各社は、内部統制の整備および運用状況を社内評価し、社外の監査を受けた後に内部統制報告書を開示しています(詳細は、EDINETをご参照ください)。

リスク管理

基本的な考え方

当社グループでは、企業が永続的に成長していくために、リスク管理は欠かすことができないものと考えています。

リスクが顕在化することによって発生した危機事象が、当社グループおよび一般社会に重大な影響を及ぼすことがないように、当社グループは基本的な考え方として、次の二つが重要と考えています。

まず、リスクを予見、把握し、適切な事前措置を施すことによって、リスクの顕在化(危機事象の発生)を未然防止すること。

そして、危機事象が発生したとしても、損失を最小限に抑えられるよう、あらかじめ有効な措置を講じておくこと。

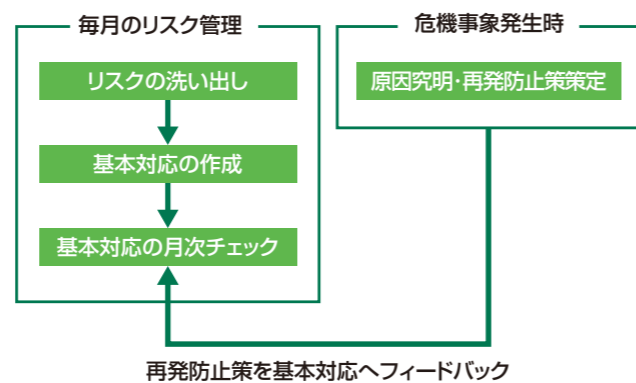
このような考え方を基本とし、当社グループでは、リスク管理を適切に推進するため、「リスク管理規則」を制定し、その中で従業員などの責務や、リスク管理推進体制を定めています。

リスク管理シートによるリスクマネジメント

「リスク管理規則」に則り、各部門では、毎月「リスク管理シート」を用いたリスク管理を行います。「リスク管理シート」は、それぞれの部署が洗い出したリスクについて、まず「基本対応」として、リスクを顕在化させ危機事象に至らせないための方策や、危機事象発生時の損失最小化施策を記入し、それを部署ごとに実施状況を毎月確認することとしています。さらに万が一危機事象が発生してしまった場合には、危機事象の内容、対応の経緯、原因究明、そして、再発防止策を記入し、再発防止策については、「基本対応」にフィードバックした上で、その実施状況を毎月確認することにより、同様の危機事象が再発しないようにするしくみとしています。

部署ごとに作成された「リスク管理シート」は、部門ごとに集約され、その部門を管掌する取締役が出席するリスク管理委員会において、リスク対応状況の確認・評価を行います。そして、委員会における議論の内容は必要に応じ各部署へフィードバックされ、リスク管理における実効性を向上させるしくみになっています。

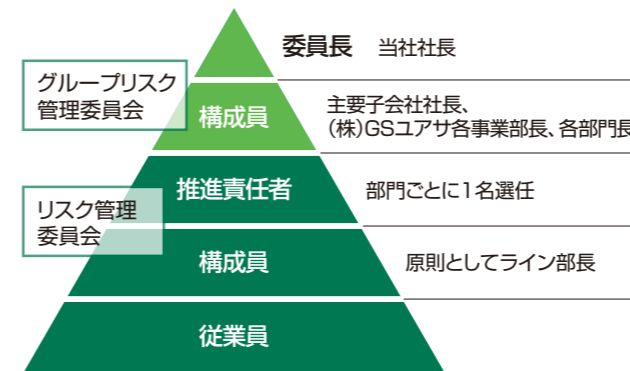
リスク管理シートの運用



グループリスク管理委員会によるリスクマネジメント

グループ全体のリスク管理の推進とリスク情報の共有化を図るために、半年に1度、当社社長を委員長とし、各部門リスク管理委員長を構成員としたグループリスク管理委員会を開催しています。同委員会では、各部門リスク管理委員長によってリスク管理状況が報告され、各部門において適正なリスク管理が行われているかを点検するとともに、それぞれのリスク管理のあり方につき、積極的な意見交換と情報共有を行っています。

リスク管理体制



危機発生時の体制

リスクが顕在化する事態に備えて、経営危機事象を迅速に把握する緊急連絡網などの体制を整備しています。重大な危機事象が発生した場合には、会社損失の最小化を図るために、当社社長を委員長とし、グループリスク管理委員会の中から選定された委員を構成員とする危機管理対策本部を設置して、迅速かつ十分な注意をもって適切な対応を実施する体制を整備しています。

コンプライアンス

コンプライアンス推進の基本的考え方

当社は、企業理念である「革新と成長」を通じた人と社会と地球環境への貢献を実践するにあたり、全従業員が、法令、倫理、社則の遵守を重視した行動をとることが重要であると

認識しています。

コンプライアンス推進活動は、多角的な活動を展開し、さまざまなテーマが、従業員の全階層に及ぶように工夫されています。また、コンプライアンス推進には、「ルールやしきみの整備」と「コンプライアンス実現に向けた強い意志」が必要不可欠です。そのため、当社社長によるコンプライアンス宣言に則り、「コンプライアンス推進規則」や、全従業員が遵守すべき10項目の行動規範を示した「GSユアサグループの企業倫理規準」、その具体的取り組み内容を示した「企業倫理行動ガイドライン」を制定しています。そして、啓発活動においては、コンプライアンス意識の向上を図るべく、従業員各自にコンプライアンス実現のために、それぞれがなすべきことを考えさせる内容を取り入れています。

コンプライアンス・マニュアル

全従業員には、コンプライアンスに関する社則などを収録した「コンプライアンス・マニュアル」を配布しています。10項目の行動規範については、Q&A方式での解説を加え、実務に則した内容で理解を促す工夫をし、その他には当社グループの内部通報制度である「企業倫理ホットライン」の紹介、危機事象管理発生時の緊急連絡体制などが記載されています。

コンプライアンス職場ミーティング

「コンプライアンス職場ミーティング」は、2012年度からはじまり、2017年度まで6年連続で実施しています。目的はコンプライアンス意識を従業員一人ひとりに浸透させることであり、2017年度は全411の職場で活発な意見交換が行われ、96%の職場が本活動を「有効だった」としています。テーマは、「人権の尊重」「不正行為の防止」「労働時間管理」「ハラスメント」「安全衛生」「廃棄物管理」「製品安全」「機密情報の取り扱い」「下請法」など、多岐にわたり、ミーティングにあたっては、それぞれのテーマを管轄する部門が作成した、当社グループの実情に即した内容を含んだ教材を使用しています。本ミーティングは、今後も継続して実施し、テーマについては常に最新かつ教育効果の高いものへとブラッシュアップを図っていきます。

ガバナンス

企業倫理ホットライン

当社グループは、「企業倫理ホットライン規程」を制定しており、従業員、派遣社員、取引先様などが、当社グループの従業員などによる法令および社則違反のほか不正または不適切な行為、またはそのおそれがある事項を発見した場合に、匿名での通報が可能な「企業倫理ホットライン」を社内外に設置しています。2017年度は、パワーハラスメントに関する事案など、6件の通報が寄せられており(2016年度は5件)、情報提供者の保護を図りつつ、必要な調査を行い、適切な措置を講じています。

反社会的勢力の排除

当社の企業倫理規準においては、「反社会的勢力とは一切関係を持たず、また不当な要求などには断固として対決する。」という方針を明記し、企業倫理行動ガイドラインでは、「利益供与の禁止」「反社会的勢力の排除」「毅然とした対応」について具体的な指針を定め、これらの規準およびガイドラインを基に全社員に周知しています。

情報セキュリティ

情報セキュリティへの取り組み

当社はグローバルで情報セキュリティへの取り組みを重要視しています。

外部セキュリティサービスによる通信の常時監視や不正接続検知システムの導入などを通して、社内ネットワークへの不正アクセスを防止し、被害を未然に防ぐことができるよう取り組んでいます。

従業員に対しては機密情報流出を防止するため、社外持ち出しパソコンのデータ暗号化や、情報セキュリティハンドブックの配布、eラーニングの実施などにより、「情報システム利用管理手順」を遵守するよう啓発活動を推進しています。

また、日本のセキュリティ基準をもとに海外グループ会社のセキュリティ対策状況を調査し、脆弱な部分に対して対策を行うよう指導しています。

知的財産

知的財産保護への取り組み

当社は技術開発の成果である知的財産を重要な資産の一つとしてとらえています。

積極的な特許出願を通じて当社の優位技術を守り、模倣品を排除することでお客様からの信頼を守ることを基本方針としています。

毎年約300件の特許を出願しており、2017年度の特許出願は343件となりました。



財務セクション

10年間の連結主要財務ハイライト	59
財務レビュー	61
リスク情報	64
連結財務諸表	65
会社情報	73
株式・投資家情報	74

10年間の連結主要財務ハイライト

	2008年度 (2009年3月期)	2009年度 (2010年3月期)	2010年度 (2011年3月期)	2011年度 (2012年3月期)	2012年度 (2013年3月期)	2013年度 (2014年3月期)	2014年度 (2015年3月期)	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)
会計年度:(百万円)										
売上高	¥ 283,421	¥ 247,224	¥ 272,514	¥ 285,434	¥ 274,509	¥ 347,995	¥ 369,760	¥ 365,610	¥ 359,605	¥ 410,951
自動車電池(国内)	67,190	56,713	58,887	58,784	55,648	56,905	51,747	50,986	67,598	89,240
自動車電池(海外)	126,189	104,706	118,197	120,906	119,885	164,252	183,759	191,402	170,613	187,625
産業電池電源	65,559	59,031	65,944	68,464	72,427	79,242	79,822	74,804	72,765	72,187
車載用リチウムイオン電池	-	-	-	20,974	10,597	32,501	45,181	38,312	39,305	44,784
照明	8,941	7,037	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	15,540	19,736	29,485	16,303	15,951	15,094	9,248	10,104	9,323	17,113
営業利益	14,276	11,521	17,589	16,030	9,775	18,197	20,914	21,909	23,106	21,920
自動車電池(国内)	1,563	1,753	4,837	4,266	3,931	3,310	2,397	3,291	5,676	6,143
自動車電池(海外)	5,112	6,904	8,593	6,006	6,380	8,996	10,786	11,358	10,460	9,407
産業電池電源	9,862	6,889	8,436	9,640	10,813	12,199	8,657	8,061	8,701	6,917
車載用リチウムイオン電池	-	-	-	△ 3,265	△ 11,249	△ 7,243	△ 2,626	△ 565	45	1,320
照明	24	△ 1,001	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 615	△ 1,295	△ 4,278	△ 617	△ 100	936	1,698	△ 235	△ 699	287
消去又は全社	△ 1,671	△ 1,730	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,228	6,487	11,722	11,733	5,767	9,982	10,043	9,030	12,229	11,449
設備投資額	10,775	16,911	20,005	38,849	33,159	18,570	11,008	12,955	19,909	15,223
減価償却費	8,869	8,863	10,167	11,228	13,264	12,939	15,715	15,309	15,241	16,506
研究開発費	5,395	4,442	5,854	6,250	6,227	6,495	6,725	6,996	9,533	11,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,328	22,827	25,478	8,287	19,069	19,704	19,729	30,215	34,846	21,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,529	△ 13,066	△ 25,444	△ 28,660	△ 29,249	△ 9,786	△ 14,519	△ 17,311	△ 32,912	△ 20,810
フリー・キャッシュ・フロー	18,799	9,761	34	△ 20,373	△ 10,180	9,918	5,210	12,904	1,934	1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,245	284	8	13,152	3,839	589	△ 5,798	△ 9,685	△ 3,715	△ 6,702
会計年度末:(百万円)										
総資産	¥ 213,585	¥ 236,804	¥ 247,446	¥ 278,426	¥ 290,368	¥ 340,462	¥ 359,522	¥ 346,523	¥ 370,508	¥ 391,324
現金及び現金同等物	14,005	24,722	24,030	16,476	11,210	23,392	25,708	27,788	24,673	19,776
純資産	66,049	111,860	122,310	136,221	141,189	154,702	182,187	177,790	188,155	205,638
借入金総額	87,785	55,304	48,289	56,124	71,674	80,134	82,166	73,608	74,257	75,153
自己資本	60,731	101,648	108,360	115,126	125,352	139,454	161,386	153,723	161,722	175,775
従業員数(人)	11,795	12,235	12,394	12,265	12,599	13,609	14,506	14,415	14,710	14,585
1株当たり情報:(円)										
1株当たり当期純利益	¥ 11.52	¥ 16.32	¥ 28.39	¥ 28.42	¥ 13.97	¥ 24.18	¥ 24.33	¥ 21.88	¥ 29.63	¥ 27.78
1株当たり純資産	165.46	246.20	262.48	278.87	303.65	337.82	390.98	372.43	391.83	427.69
1株当たり年間配当金	6.00	6.00	8.00	8.00	6.00	8.00	10.00	10.00	10.00	10.00
財務指標:(%)										
売上高営業利益率	5.0	4.7	6.5	5.6	3.6	5.2	5.7	6.0	6.4	5.3
自己資本当期純利益率(ROE)	6.4	8.0	11.2	10.2	4.8	7.5	6.7	5.7	7.8	6.8
自己資本比率	28.4	42.9	43.8	41.3	43.2	41.0	44.9	44.4	43.6	44.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	2.4	1.9	8.0	4.0	4.2	4.3	2.5	2.2	3.5
自己株式買入額(次年度予定額)(億円)	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10
総還元性向	52.1	36.8	28.2	28.1	42.9	33.1	41.1	45.7	37.4	36.9
海外売上高比率	45.5	43.1	44.0	43.4	44.4	48.5	52.4	55.5	51.1	49.9

注)1「照明」の売上高および営業利益は、2010～2013年度は「その他」に、2014年度以降は「産業電池電源」に含まれます。

2「車載用リチウムイオン電池」の売上高および営業利益は、2010年度以前は「その他」に含まれます。

3 総還元性向は、2016年度以降はのれん等償却前当期純利益に対するものです。

財務レビュー

経営成績

2017年度におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善が続くなか、個人消費が緩やかな回復基調を維持しました。また、世界的な設備投資意欲の改善により、輸出も堅調を維持したことで、内外需ともに底堅く推移しました。

世界経済に目を転じると、中国においては国内の消費市場規模の緩やかな拡大が続いており、米国においては継続的な雇用情勢の改善を受けた内需の回復により個人消費も緩やかに回復しています。欧州は、Brexitに伴う経済をめぐる先行き不透明感があるものの全体では堅調に推移しています。以上の各国の景気動向に見られるように、世界経済は概ね回復基調で推移しました。

このような経済状況のなか、当社グループの2017年度の売上高は、自動車電池事業において国内の新車用需要が好調に推移したほか、パナソニック株式会社の国内鉛蓄電池事業を連結対象に組み込んだ影響などにより、4,109億51百万円と前年度に比べて513億45百万円増加(14.3%増)し、過去最高となりました。

利益については、上記の通り国内の自動車電池事業が堅調に推移したものの、産業電池電源事業や海外の自動車電池事業において主要材料である鉛価格が上昇したことに加え、のれん等償却の影響により、営業利益は219億20百万円(のれん等償却前営業利益は240億76百万円)と前年度に比べて

11億86百万円減少(5.1%減)しました。経常利益は上記の営業利益の減少に伴って213億87百万円と前年度に比べて11億57百万円減少(5.1%減)しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、114億49百万円(のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益は138億94百万円)と前年度に比べて7億79百万円減少(6.4%減)しました。

注) 2017年度より報告セグメントを変更しており、以下の前年度比較については、前年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

自動車電池

国内における売上高は、新車メーカーへの販売が好調であったことに加え、パナソニック株式会社の国内鉛蓄電池事業譲受によって売上が増加したことにより、892億40百万円と前年度に比べて216億42百万円増加(32.0%増)しました。

セグメント損益(のれん等償却前)は、上記の事業譲受の影響などにより、61億43百万円と前年度に比べて4億66百万円増加(8.2%増)しました。

海外における売上高は、主として東南アジアでの販売が増加したほか、為替の円換算評価の影響により、1,876億25百万円と前年度に比べて170億12百万円増加(10.0%増)しました。一方でセグメント損益は、主要材料である鉛価格の上昇などにより、94億7百万円と前年度に比べて10億52百万円減少(10.1%減)しました。

これにより、国内・海外合算における売上高は、2,768億66百

万円と前年度に比べて386億54百万円増加(16.2%増)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、155億51百万円と前年度に比べて5億85百万円減少(3.6%減)しました。

産業電池電源

売上高は、産業用鉛蓄電池の販売低迷に加え、産業用リチウムイオン電池の前年度における特需が一段落したことなどにより、721億87百万円と前年度に比べて5億78百万円減少(0.8%減)しました。

セグメント損益は、上記の販売減少や鉛価格の上昇などにより、69億17百万円と前年度に比べて17億84百万円減少(20.5%減)しました。

車載用リチウムイオン電池

売上高は、ハイブリッド車用リチウムイオン電池やプラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池がいずれも増加したことにより、447億84百万円と前年度に比べて54億78百万円増加(13.9%増)しました。

これに伴いセグメント損益は、13億20百万円と前年度に比べて12億74百万円増加しました。

その他

売上高は、特殊用途電池の販売が増加したほか、潜水艦用リチウムイオン電池の生産開始により、171億13百万円と、

前年度に比べて77億90百万円増加(83.6%増)しました。

全社費用など調整後のセグメント損益は、管理部門の経費が減少したこともあり、2億87百万円と前年度に比べて9億87百万円改善しました。

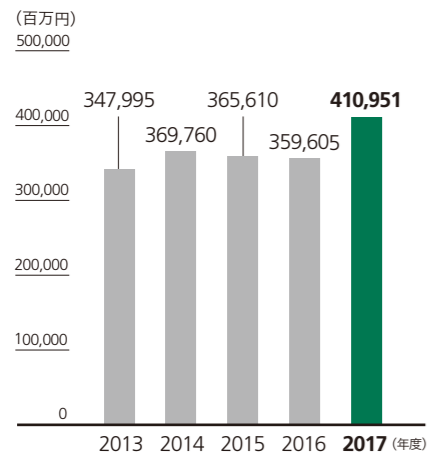
財政状態

2017年度末における総資産は、現預金が減少したものの、売上増加に伴う売上債権の増加、株高による保有株式の評価額増加および退職給付に係る資産の増加により、3,913億24百万円と前年度末に比べて208億15百万円増加しました。負債は、借入金や設備関係支払手形、未払金が減少したものの、社債の発行、仕入債務の増加により、1,856億85百万円と前年度末に比べて33億32百万円増加しました。

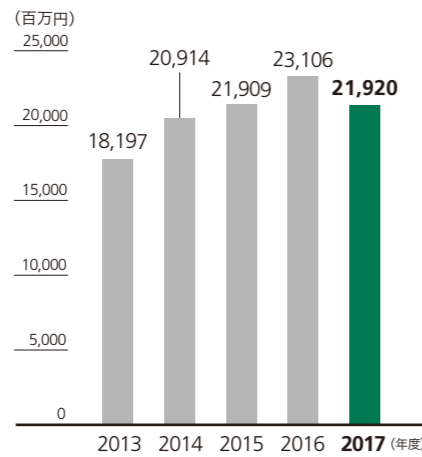
純資産は、配当金の支払、自己株式の取得による減少がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益に加え、保有株式の時価評価および円安による為替換算調整勘定の増加により、2,056億38百万円と前年度末に比べて174億83百万円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は44.9%と前年度末に比べて1.3ポイント改善しました。

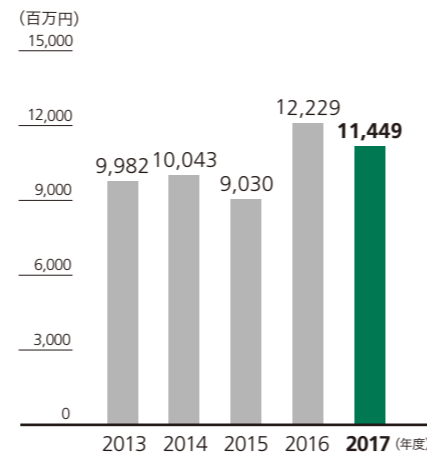
売上高



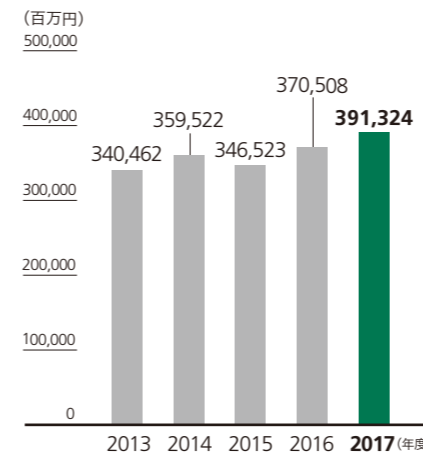
営業利益



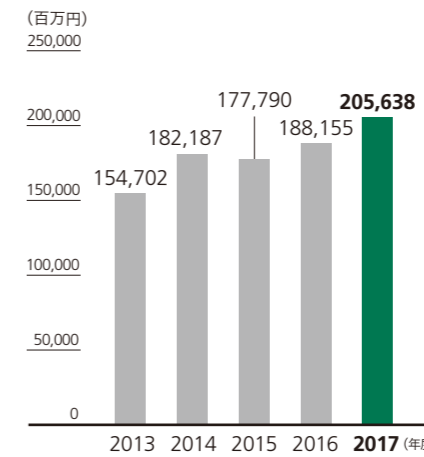
親会社株主に帰属する当期純利益



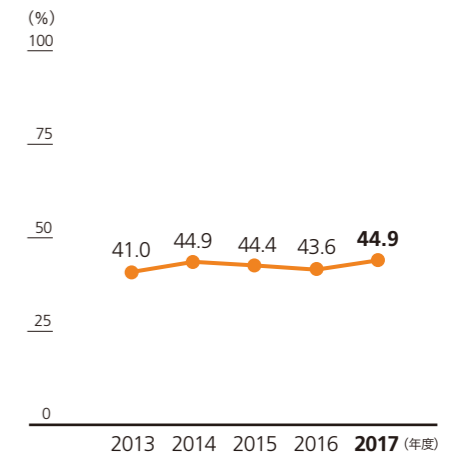
総資産



純資産



自己資本比率



キャッシュ・フロー

2017年度末の現金及び現金同等物は197億76百万円と前年度末に比べて48億96百万円減少(19.8%減)しました。各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがありました。税金等調整前当期純利益および減価償却費により、219億34百万円のプラス(前年度は348億46百万円のプラス)となりました。

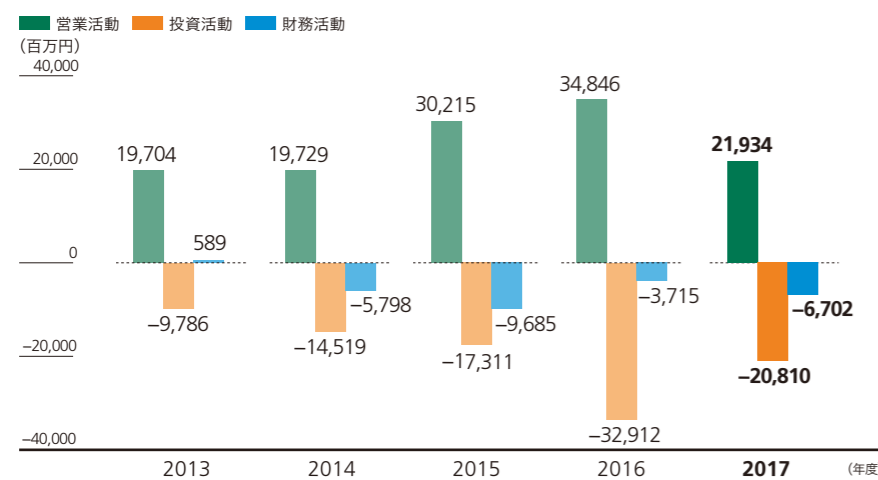
投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得に伴う支出により、208億10百万円のマイナス(前年度は329億12百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入がありました。借入金の返済、配当金の支払いなどにより、67億2百万円のマイナス(前年度は37億15百万円のマイナス)となりました。

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー



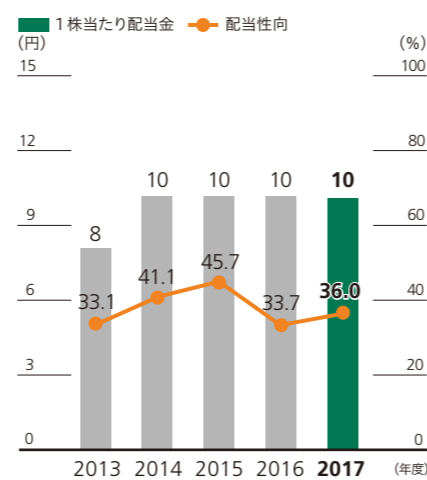
配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つに考えていますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えています。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えています。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。2017年度の配当金については、親会社株主に帰属する当期純利益が前年度を下回りましたが、1株当たり10円(第2四半期末において中間配当金3円を実施済のため、期末配当金は7円)とさせていただきます。この結果、連結での配当性向は36.0%となりました。

また、2017年度に引き続き、さらなる利益還元の一環として2018年度も総額10億円相当の自己株式取得を予定しています。この影響も加味した総還元性向は36.9%(のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益ベース)となります。

1株当たり配当金/配当性向



リスク情報

1. 経済状況

当社グループの製品の需要は当社グループが製品を販売しているさまざまな市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、アジア、北米、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 価格競争の激化

当社グループは、各事業を展開するそれぞれの市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況になっています。特に自動車電池(補修製品)に関しては、国内の同業他社に加え、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、競争が激化しています。当社グループとしては、あらゆるコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進していますが、将来的に市場シェアの維持、拡大、収益性保持が容易でない可能性があります。

3. 為替レートの変動

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州などで事業を行っています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通および販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 国際的活動および海外進出に関するリスク

当社グループは生産および販売活動を日本、アジア、北米、欧州などで行っています。これらの海外市場での活動には以下に掲げるようなリスクが内在しており、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

1. 予期しない法律または規制の変更
2. 人材の採用と確保の難しさ
3. 未整備の技術インフラが、製造などの当社グループの活動に影響を及ぼす、または当社グループの製品に対する顧客の支持を低下させる可能性
4. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

5. M&Aに関するリスク

当社グループは、将来の事業拡大においてM&Aは重要かつ有効な手段であると考えています。M&Aを実施する場合には、対象企業の財務状況などの調査や当社グループの事業への相乗効果など、さまざまな観点から十分に検討しています。しかしながら、事業環境の著しい変化などにより、買収事業が当初の計画通りに推移せず、投資資金の回収ができない場合やのれんに減損損失が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 原材料の市況変動に関するリスク

当社グループの主要製品である鉛蓄電池は、主要原材料に鉛を使用していますが、鉛相場が変動した場合もただちに製品価格に反映することができず、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 自動車電池(補修製品)販売量の季節要因について

当社グループの主要製品である自動車電池(補修製品)の販売量は、季節的な要因、特に天候に左右されます。例えば、冷夏・暖冬といった寒暖差の少ない気候は、電池の性能維持の面では好条件となるため取替需要が減少し、通常よりも販売量が減少する要因となります。これら季節的な要因は完全に予測することができず事前に十分な対策を打つことは困難であるため、季節的な要因により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8. 金利変動について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが含まれています。したがって、金利上昇により資金調達コストが増加する可能性があります。

9. 訴訟その他の法的手続について

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟などが提起され、または規制当局より法的手続がとられるリスクを有しています。

10. 環境規制について

中国の中央政府より、中国国内の鉛蓄電池メーカーおよび鉛精錬メーカーに対する環境規制強化の動きがあり、当社グループ企業においても一部生産活動に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

単位：百万円

	前連結会計年度 (2017年3月期)	当連結会計年度 (2018年3月期)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,994	18,927
受取手形及び売掛金	71,941	79,919
商品及び製品	34,445	37,835
仕掛品	15,534	16,621
原材料及び貯蔵品	12,859	15,286
繰延税金資産	3,175	3,169
その他	10,715	11,304
貸倒引当金	△507	△498
流動資産合計	173,159	182,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,122	50,449
機械装置及び運搬具(純額)	33,895	35,014
土地	24,250	24,047
リース資産(純額)	954	777
建設仮勘定	9,418	7,889
その他(純額)	4,636	4,669
有形固定資産合計	124,278	122,846
無形固定資産		
のれん	5,599	4,349
リース資産	679	843
その他	8,053	7,033
無形固定資産合計	14,332	12,226
投資その他の資産		
投資有価証券	47,711	56,685
出資金	810	984
長期貸付金	225	191
退職給付に係る資産	6,714	12,096
繰延税金資産	1,317	1,381
その他	2,329	2,719
貸倒引当金	△406	△438
投資その他の資産合計	58,702	73,621
固定資産合計	197,313	208,695
繰延資産		
社債発行費	36	63
繰延資産合計	36	63
資産合計	370,508	391,324

単位：百万円

	前連結会計年度 (2017年3月期)	当連結会計年度 (2018年3月期)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,774	36,504
電子記録債務	8,480	15,144
短期借入金	27,534	17,464
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	25,000
未払金	14,858	8,804
未払法人税等	3,616	3,005
設備関係支払手形	2,317	140
役員賞与引当金	120	112
その他	17,119	18,481
流動負債合計	109,820	124,657
固定負債		
社債	-	10,000
転換社債型新株予約権付社債	25,000	-
長期借入金	21,723	22,689
リース債務	1,163	1,223
繰延税金負債	11,190	12,669
再評価に係る繰延税金負債	1,042	1,042
役員退職慰労引当金	66	48
退職給付に係る負債	5,913	6,351
その他	6,432	7,003
固定負債合計	72,532	61,028
負債合計	182,353	185,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	55,292	55,313
利益剰余金	59,501	66,822
自己株式	△358	△1,387
株主資本合計	147,456	153,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,769	14,713
繰延ヘッジ損益	-	△1
土地再評価差額金	2,397	2,397
為替換算調整勘定	2,330	5,278
退職給付に係る調整累計額	△1,231	△383
その他の包括利益累計額合計	14,266	22,005
非支配株主持分	26,432	29,863
純資産合計	188,155	205,638
負債純資産合計	370,508	391,324

連結損益計算書

	単位：百万円	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	359,605	410,951
売上原価	270,992	317,890
売上総利益	88,613	93,061
販売費及び一般管理費	65,506	71,140
営業利益	23,106	21,920
営業外収益		
受取利息	327	287
受取配当金	361	475
持分法による投資利益	370	-
為替差益	-	89
受取補償金	251	-
その他	589	659
営業外収益合計	1,901	1,512
営業外費用		
支払利息	931	837
売上割引	203	203
持分法による投資損失	-	519
為替差損	919	-
その他	408	485
営業外費用合計	2,463	2,045
経常利益	22,545	21,387
特別利益		
固定資産売却益	98	783
投資有価証券売却益	18	-
受取保険金	121	-
その他	100	27
特別利益合計	338	810
特別損失		
固定資産除却損	604	381
固定資産売却損	12	205
投資有価証券評価損	-	98
減損損失	391	-
関係会社整理損	-	650
厚生年金基金解散損失	159	-
その他	191	94
特別損失合計	1,359	1,429
税金等調整前当期純利益	21,523	20,768
法人税、住民税及び事業税	6,202	6,039
法人税等調整額	349	△618
法人税等合計	6,551	5,421
当期純利益	14,971	15,346
非支配株主に帰属する当期純利益	2,742	3,896
親会社株主に帰属する当期純利益	12,229	11,449

連結包括利益計算書

	単位：百万円	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	14,971	15,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,257	3,945
繰延ヘッジ損益	9	△1
為替換算調整勘定	△3,488	2,259
退職給付に係る調整額	1,334	820
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,651	1,219
その他の包括利益合計	△1,538	8,244
包括利益	13,433	23,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,227	19,188
非支配株主に係る包括利益	2,205	4,402

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

前連結会計年度（自2016年4月1日至2017年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	55,292	51,399	△350	139,363
当期変動額					
剰余金の配当			△4,127		△4,127
親会社株主に帰属する当期純利益			12,229		12,229
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,101	△8	8,093
当期末残高	33,021	55,292	59,501	△358	147,456

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,491	△9	2,397	6,942	△3,461	14,360	24,066	177,790
当期変動額								
剰余金の配当								△4,127
親会社株主に帰属する当期純利益								12,229
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,278	9	-	△4,612	2,230	△94	2,366	2,272
当期変動額合計	2,278	9	-	△4,612	2,230	△94	2,366	10,365
当期末残高	10,769	-	2,397	2,330	△1,231	14,266	26,432	188,155

単位：百万円

当連結会計年度（自2017年4月1日至2018年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	55,292	59,501	△358	147,456
当期変動額					
剰余金の配当			△4,128		△4,128
親会社株主に帰属する当期純利益			11,449		11,449
自己株式の取得				△1,127	△1,127
自己株式の処分		20		98	119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	20	7,321	△1,028	6,314
当期末残高	33,021	55,313	66,822	△1,387	153,770

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,769	-	2,397	2,330	△1,231	14,266	26,432	188,155
当期変動額								
剰余金の配当								△4,128
親会社株主に帰属する当期純利益								11,449
自己株式の取得								△1,127
自己株式の処分								119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,944	△1	-	2,948	847	7,738	3,430	11,169
当期変動額合計	3,944	△1	-	2,948	847	7,738	3,430	17,483
当期末残高	14,713	△1	2,397	5,278	△383	22,005	29,863	205,638

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,523	20,768
減価償却費	16,314	18,119
減損損失	391	-
のれん償却額	641	1,249
投資有価証券評価損益(△は益)	-	98
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	-
関係会社整理損	-	650
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△151	13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,084	△3,781
受取利息及び受取配当金	△688	△763
支払利息	931	837
為替差損益(△は益)	47	△133
固定資産売却損益(△は益)	△86	△577
固定資産除却損	604	381
持分法による投資損益(△は益)	△370	519
売上債権の増減額(△は増加)	1,523	△6,708
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,817	△5,693
仕入債務の増減額(△は減少)	1,607	3,096
その他	3,546	192
小計	39,913	28,266
利息及び配当金の受取額	1,244	1,553
利息の支払額	△943	△861
法人税等の支払額	△5,368	△7,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,846	21,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,375	△18,276
有形固定資産の売却による収入	200	1,427
無形固定資産の取得による支出	△372	△195
投資有価証券の取得による支出	△1,654	△3,310
投資有価証券の売却による収入	30	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,971	-
貸付けによる支出	△47	△6
貸付金の回収による収入	136	32
その他	140	△481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,912	△20,810

単位：百万円

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額(△は減少)	△7,383	1,262
長期借入れによる収入	13,792	4,989
長期借入金の返済による支出	△3,292	△16,152
社債の発行による収入	-	10,000
自己株式の取得による支出	△8	△1,127
自己株式の処分による収入	-	119
配当金の支払額	△4,127	△4,129
非支配株主への配当金の支払額	△1,668	△1,466
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	-	379
その他	△1,028	△578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,715	△6,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,332	683
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,114	△4,896
現金及び現金同等物の期首残高	27,788	24,673
現金及び現金同等物の期末残高	24,673	19,776

会社概要

社名	株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション
本社	〒601-8520 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 TEL 075-312-1211
東京支社	〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目7番13号 TEL 03-5402-5800
事業内容	持株会社傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定・統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立	2004年4月1日
資本金	330億円
従業員数	グループ連結 14,585名

グループ会社

国内

- 株式会社GSユアサ
- 株式会社ジーエス・ユアサバッテリー
- 株式会社ジーエス・ユアサテクノロジ
- 株式会社ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス
- 株式会社GSユアサ エナジー
- 株式会社リチウムエナジー ジャパン
- 株式会社ブルーエナジー
- 株式会社ジーエス・ユアサ フィールドディングス
- 株式会社北海道ジーエス・ユアサ サービス
- 株式会社GSユアサ イノベーション
- 株式会社GSユアサ ライティングサービス
- 株式会社GSユアサ ウイング
- ジーエス化成工業株式会社
- 株式会社ジーエス茨城製作所
- 株式会社ジーエス環境科学研究所
- 株式会社ユアサメンブレンシステム
- 株式会社いわきユアサ
- ユアサ化成株式会社
- ユアサ電器株式会社

海外

- アメリカ**
 - GS Battery (U.S.A.) INC.
 - GS Yuasa Lithium Power, Inc.
 - Yuasa Battery, Inc.
- タイ**
 - Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd.
 - Siam GS Battery Co., Ltd.
 - GS Yuasa Siam Industry Ltd.
 - GS Yuasa Siam Sales Ltd.

- イギリス**
 - GS Yuasa Battery Europe Limited

- トルコ**
 - Inci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi

- 中国**
 - 広東湯浅蓄電池有限公司
 - 湯浅蓄電池(順徳)有限公司
 - 天津湯浅蓄電池有限公司
 - 天津杰士電池有限公司
 - 湯浅(天津)實業有限公司
 - 天津東邦鉛資源再生有限公司
 - 杰士電池有限公司
 - 上海杰士鼎虎動力有限公司

- 台湾**
 - 台湾湯浅電池股份有限公司
 - 台湾杰士電池工業股份有限公司

- マレーシア**
 - GS Yuasa Battery Malaysia Sdn. Bhd.

- ベトナム**
 - GS Battery Vietnam Co., Ltd.

- インドネシア**
 - PT. Yuasa Battery Indonesia
 - PT. GS Battery
 - PT. Trimitra Baterai Prakasa

- パキスタン**
 - Atlas Battery Ltd.

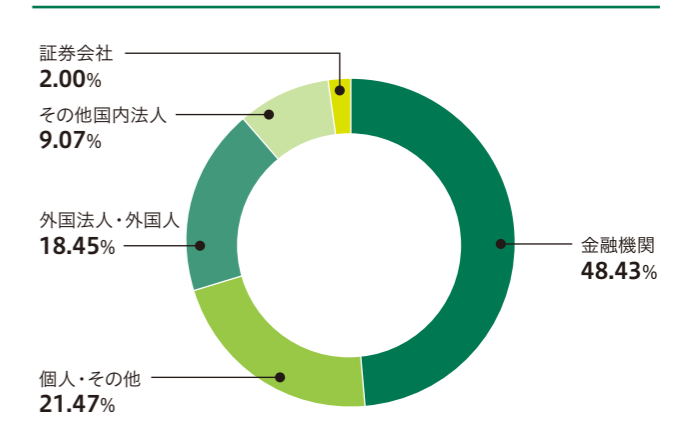
- インド**
 - Tata AutoComp GY Batteries Private Limited

- オーストラリア**
 - Century Yuasa Batteries Pty. Limited

株式概要

決算期	3月31日
発行可能株式総数	14億株
発行済株式総数	413,574,714株
単元株式数	1,000株
株主数	36,880名
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

所有者別株式保有の状況



大株主

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	36,074	8.77
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	28,890	7.03
明治安田生命保険(相)	14,000	3.40
トヨタ自動車(株)	11,180	2.72
ビービーエイチ グローバル エツクス リチウム アンド バッテリー テック イーティーエフ	10,164	2.47
(株)三菱東京UFJ銀行	9,327	2.27
日本生命保険(相)	8,945	2.18
(株)京都銀行	7,740	1.88
三井住友信託銀行(株)	7,354	1.79
(株)三井住友銀行	7,108	1.73

注) 1 出資比率は、発行済株式数から自己株式数を減じた株式数(412,217,928株)を基準に算出しています。
2 (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で(株)三菱UFJ銀行と商号変更されています。

株価・出来高の推移

